

令和2年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び  
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員





五 監 第 25 号  
令 和 3 年 8 月 6 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 佐 藤 渉

令 和 2 年 度 五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び  
各 基 金 の 運 用 状 況 の 審 査 結 果 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和2年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

|                 |    |
|-----------------|----|
| 第1. 基準に準拠している旨  | 1  |
| 第2. 審査の種類       | 1  |
| 第3. 審査の対象       | 1  |
| 第4. 審査の方法       | 1  |
| 第5. 審査の実施場所及び期間 | 1  |
| 第6. 審査の結果       | 1  |
| 1. 決算の概要        | 2  |
| (1)決算収支の状況      | 2  |
| (2)予算執行の状況      | 3  |
| (3)財政分析について     | 4  |
| 2. 一般会計         | 6  |
| (1)歳入           | 7  |
| (2)歳出           | 24 |
| 3. 特別会計         | 31 |
| (1)国民健康保険特別会計   | 31 |
| (2)介護保険特別会計     | 36 |
| (3)川東財産区一般会計    | 39 |
| (4)後期高齢者医療特別会計  | 40 |
| 4. 財産           | 42 |
| (1)公有財産         | 42 |
| (2)物品           | 43 |
| (3)債権           | 44 |
| (4)基金           | 44 |
| 5. むすび          | 47 |
| 6. 決算参考資料       | 49 |

- (注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
- 「△」……減またはマイナス



## 令和2年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

### 第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和2年3月25日監査委員訓令第1号)に準拠して審査を実施した。

### 第2. 審査の種類

決算審査

### 第3. 審査の対象

令和2年度五泉市一般会計歳入歳出決算

令和2年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算

令和2年度五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

### 第4. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

### 第5. 審査の実施場所及び期間

(1)実施場所 監査委員事務局

(2)実施期間 令和3年6月30日から令和3年8月2日まで

### 第6. 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

# 1. 決算の概要

## (1) 決算収支の状況

(単位:円)

| 区 分                                  |                   | 一 般 会 計        | 特 別 会 計        | 合 計            |
|--------------------------------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|
| 歳 入                                  | 総 額 ①             | 31,761,150,555 | 12,202,899,841 | 43,964,050,396 |
| 歳 出                                  | 総 額 ②             | 30,863,548,448 | 11,948,582,050 | 42,812,130,498 |
| 形 式                                  | 収 支 ① - ② = ③     | 897,602,107    | 254,317,791    | 1,151,919,898  |
| 翌<br>年<br>度<br>へ<br>き<br>繰<br>財<br>源 | 継 続 費 通 次 繰 越 額 A | 9,720,600      | 0              | 9,720,600      |
|                                      | 繰 越 明 許 費 繰 越 額 B | 45,317,215     | 0              | 45,317,215     |
|                                      | 事 故 繰 越 し 繰 越 額 C | 0              | 0              | 0              |
|                                      | 計 A+B+C= ④        | 55,037,815     | 0              | 55,037,815     |
| 実 質                                  | 収 支 ③ - ④ = ⑤     | 842,564,292    | 254,317,791    | 1,096,882,083  |
| 前 年 度                                | 実 質 収 支 ⑥         | 726,663,731    | 266,307,406    | 992,971,137    |
| 単 年 度                                | 収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦     | 115,900,561    | △ 11,989,615   | 103,910,946    |
| 財 政 調 整 基 金 積 立 金                    | ⑧                 | 364,072,283    | 167,005,133    | 531,077,416    |
| 地 方 債 繰 上 償 還 金                      | ⑨                 | 300,000        | 0              | 300,000        |
| 財 政 調 整 基 金 取 崩 額                    | ⑩                 | 0              | 0              | 0              |
| 実 質 単 年 度                            | 収 支 ⑦+⑧+⑨-⑩       | 480,272,844    | 155,015,518    | 635,288,362    |

令和 2 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 439 億 6,405 万円、歳出総額 428 億 1,213 万円で、歳入歳出差し引き形式収支は 11 億 5,192 万円の黒字決算となっている。

実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源 5,503 万 8 千円があるので、これを形式収支から差し引いた 10 億 9,688 万 2 千円の黒字である。

また、単年度収支においては、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 1 億 391 万 1 千円の黒字決算である。

さらに、この単年度収支に財政調整基金積立金 5 億 3,107 万 7 千円と地方債繰上償還金 30 万円を加えた実質単年度収支の合計では 6 億 3,528 万 8 千円の黒字である。

## (2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

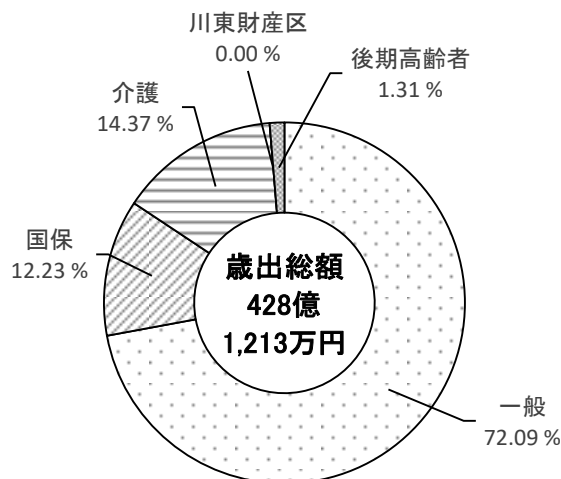
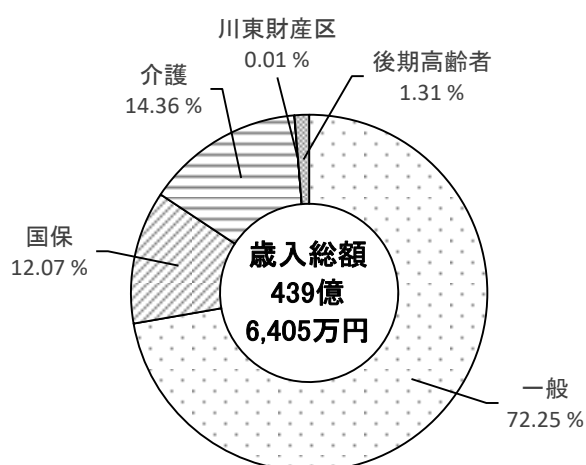
| 区 分<br>会計別       |             | 予算現額<br>(A)    | 歳 入            |                |                   |                   | 歳 出               |                |
|------------------|-------------|----------------|----------------|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|
|                  |             |                | 調定額<br>(B)     | 収入済額<br>(C)    | $\frac{(B)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | 支出済額<br>(D)    |
| 一 般 会 計          |             | 32,608,014,800 | 32,861,487,536 | 31,761,150,555 | 100.8             | 97.4              | 96.7              | 30,863,548,448 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国 民 健 康 保 険 | 5,800,126,000  | 5,535,541,658  | 5,307,326,138  | 95.4              | 91.5              | 95.9              | 5,232,713,489  |
|                  | 介 護 保 険     | 6,287,726,000  | 6,329,417,021  | 6,314,428,029  | 100.7             | 100.4             | 99.8              | 6,153,158,932  |
|                  | 川 東 財 産 区   | 3,719,000      | 3,717,523      | 3,717,523      | 100.0             | 100.0             | 100.0             | 164,961        |
|                  | 後期高齢者医療     | 577,632,000    | 579,993,240    | 577,428,151    | 100.4             | 100.0             | 99.6              | 562,544,668    |
|                  | 計           | 12,669,203,000 | 12,448,669,442 | 12,202,899,841 | 98.3              | 96.3              | 98.0              | 11,948,582,050 |
| 合 計              |             | 45,277,217,800 | 45,310,156,978 | 43,964,050,396 | 100.1             | 97.1              | 97.0              | 42,812,130,498 |

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は 97.1%で、前年度(97.0%)に比べ 0.1 ポイント増加している。

調定額に対する収入済額の割合は 97.0%で、前年度と同率となっている。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は 94.6%で、前年度と同率となっている。

### 歳入・歳出総額に対する会計別割合



### (3) 財政分析について(普通会計)

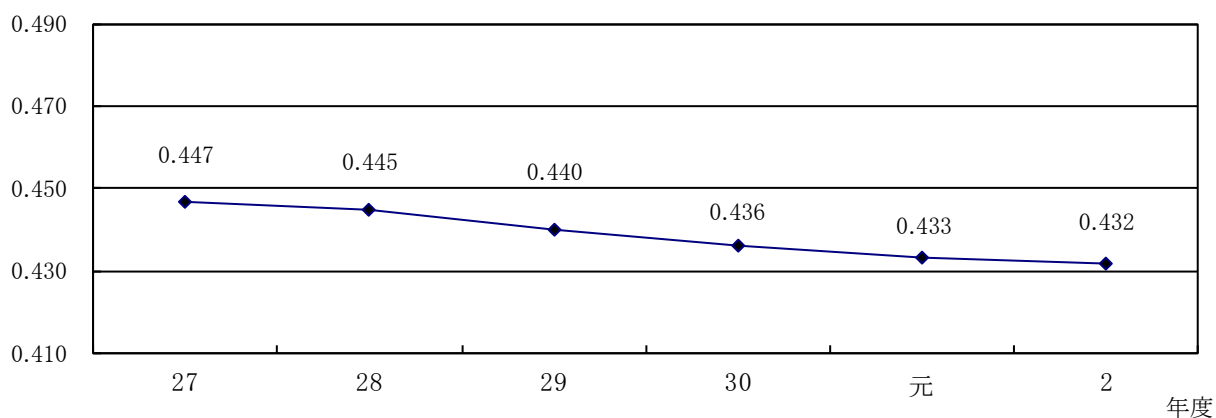
(単位:千円・%)

| 区 分                                                        | 2 年 度      | 元 年 度      | 前年度対比   |       |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|---------|-------|
|                                                            |            |            | 増 減     | 増減率   |
| 基 準 財 政 需 要 額                                              | 12,136,302 | 11,607,377 | 528,925 | 4.6   |
| 基 準 財 政 収 入 額                                              | 5,276,313  | 4,964,224  | 312,089 | 6.3   |
| ① 財 政 力 指 数 ( 3 カ 年 平 均 )                                  | 0.432      | 0.433      | △ 0.001 | －     |
| 実 質 収 支 比 率                                                | 6.0        | 5.4        | 0.6     | －     |
| ② 経 常 収 支 比 率                                              | 86.0       | 88.5       | △ 2.5   | －     |
| ( 減 収 補 填 債 ・ 臨 時 財 政 対 策 債 を<br>経 常 一 般 財 源 から 除 いた 場 合 ) | (89.4)     | (92.3)     | (△2.9)  | －     |
| 標 準 財 政 規 模                                                | 14,026,284 | 13,535,778 | 490,506 | 3.6   |
| 地 方 債 現 在 高                                                | 28,713,714 | 28,628,912 | 84,802  | 0.3   |
| ③ 実 質 公 債 費 比 率                                            | 9.4        | 10.2       | △ 0.8   | △ 7.8 |

#### ① 財政力指数

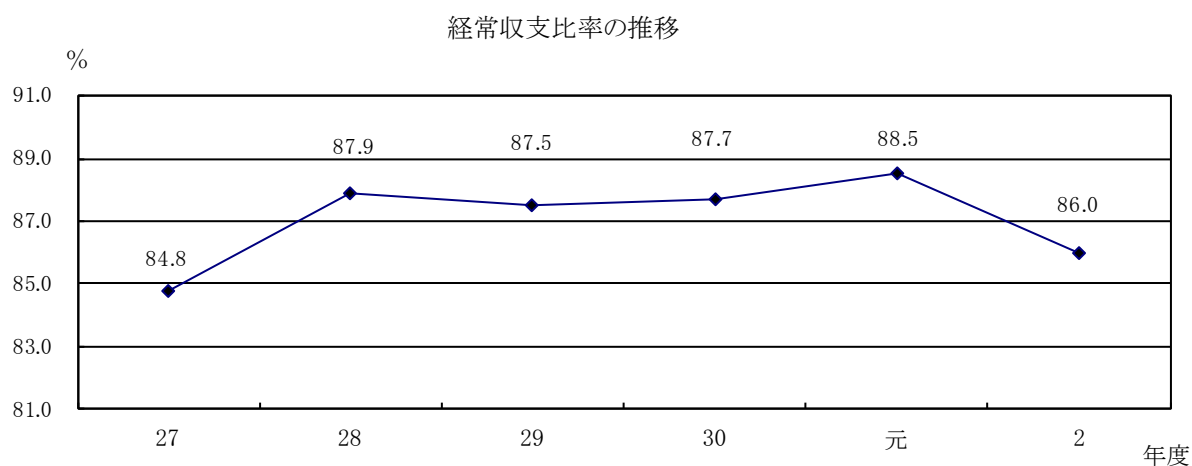
基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 カ年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が 1 に近く、1 を超えるほど財政に余裕があるものとされている。

財政力指数の推移



## ② 経常収支比率

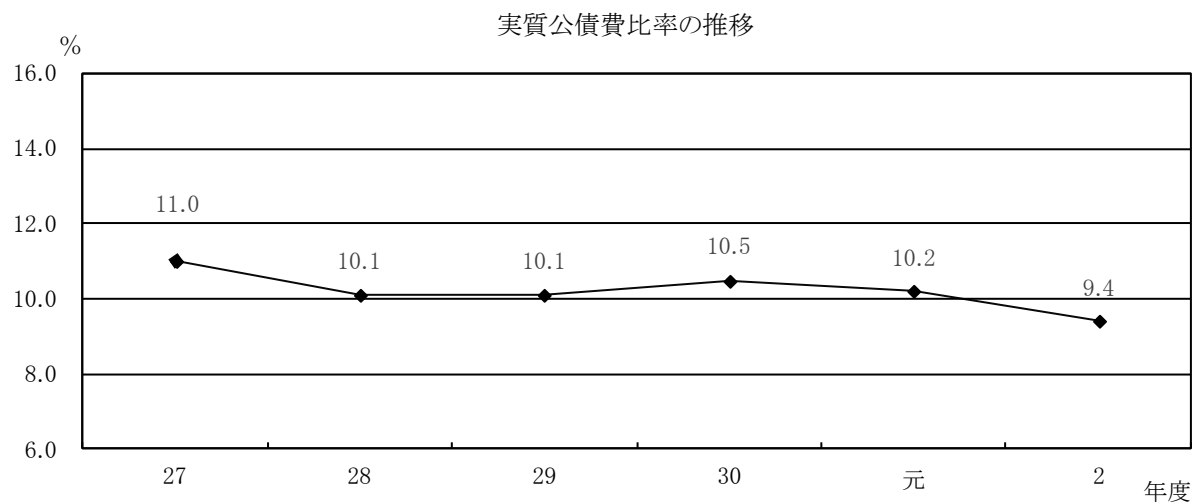
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が 75% 以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



## ③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が 18% 以上になると起債許可団体となり、25% 以上になると起債制限団体となる。



## 2. 一般会計

決算額年度別比較表

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度    | 2 年 度          | 元 年 度          | 前 年 度<br>対 比 |
|--------------|----------------|----------------|--------------|
| 予 算 現 額      | 32,608,014,800 | 26,055,703,000 | 125.1        |
| 収 入 済 額 (A)  | 31,761,150,555 | 25,231,677,769 | 125.9        |
| 支 出 済 額 (B)  | 30,863,548,448 | 24,474,328,238 | 126.1        |
| 差引残額 (A)-(B) | 897,602,107    | 757,349,531    | 118.5        |

決算額は、歳入 317 億 6,115 万 1 千円、歳出 308 億 6,354 万 8 千円で、差し引き(形式収支)8 億 9,760 万 2 千円(前年度 7 億 5,735 万円)を翌年度へ繰り越している。

決算収支の状況

(単位:円)

| 区 分 \ 年 度     | 2 年 度       | 元 年 度       |
|---------------|-------------|-------------|
| 形 式 収 支       | 897,602,107 | 757,349,531 |
| 実 質 収 支       | 842,564,292 | 726,663,731 |
| 単 年 度 収 支     | 115,900,561 | 197,678,601 |
| 実 質 単 年 度 収 支 | 480,272,844 | 197,945,122 |

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 5,503 万 8 千円((仮称)交流拠点複合施設管理運営事業、老人福祉センター維持管理事業、複合施設建設事業、学校保健費等)を差し引くと 8 億 4,256 万 4 千円の実質収支額となる。

実質収支額から前年度実質収支額 7 億 2,666 万 4 千円を差し引くと単年度収支額は 1 億 1,590 万 1 千円の黒字である。これに財政調整基金積立金 3 億 6,407 万 2 千円と地方債繰上償還金 30 万円を加えた実質単年度収支額は、4 億 8,027 万 3 千円の黒字(前年度 1 億 9,794 万 5 千円の黒字)である。

## (1) 歳 入

### 歳入総括表

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)        | 調 定 額(B)       | 収入済額(C)        | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | 不納欠損額       | 収入未済額         |
|----------|----------------|----------------|----------------|-------------------|-------------------|-------------|---------------|
| 2 年 度    | 32,608,014,800 | 32,861,487,536 | 31,761,150,555 | 97.4              | 96.7              | 27,055,156  | 1,073,281,825 |
| 元 年 度    | 26,055,703,000 | 26,164,094,188 | 25,231,677,769 | 96.8              | 96.4              | 34,864,363  | 897,552,056   |
| 差引増減     | 6,552,311,800  | 6,697,393,348  | 6,529,472,786  | 0.6               | 0.3               | △ 7,809,207 | 175,729,769   |
| 増 減 率    | 25.1           | 25.6           | 25.9           | -                 | -                 | △ 22.4      | 19.6          |

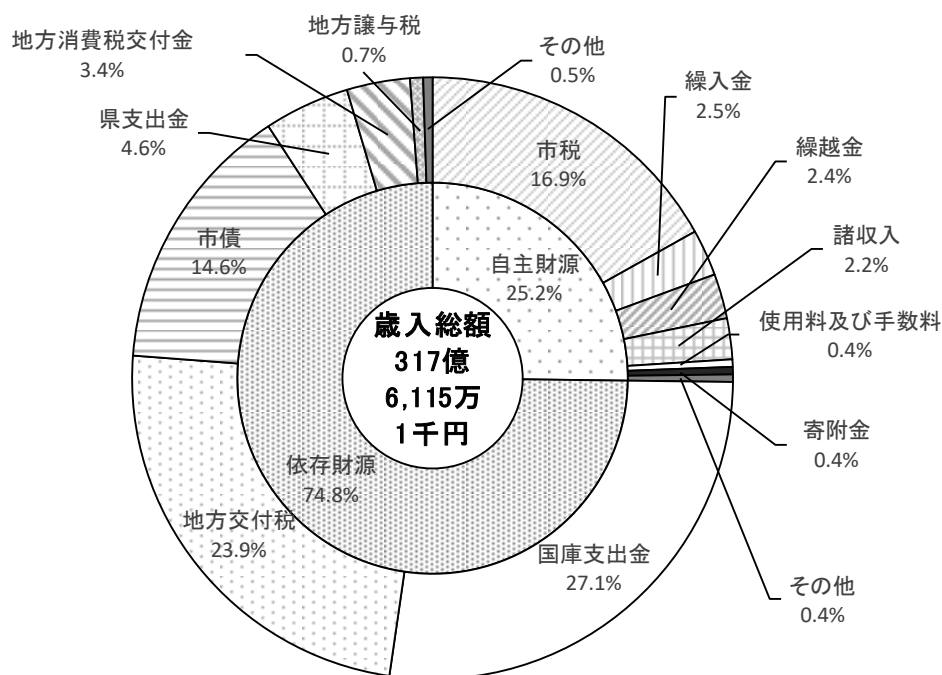
収入済額は317億6,115万1千円で、前年度に比べ65億2,947万3千円(25.9%)の増である。予算現額に対する収入済額の割合は97.4%で、前年度(96.8%)に比べ0.6ポイントの増、調定額に対する収入済額の割合は96.7%で、前年度(96.4%)に比べ0.3ポイントの増である。

### 自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

| 区 分     | 2 年 度          |       | 元 年 度          |       |
|---------|----------------|-------|----------------|-------|
|         | 金 額            | 構成比   | 金 額            | 構成比   |
| 自 主 財 源 | 7,983,339,541  | 25.2  | 7,549,909,923  | 30.0  |
| 依 存 財 源 | 23,777,811,014 | 74.8  | 17,681,767,846 | 70.0  |
| 合 計     | 31,761,150,555 | 100.0 | 25,231,677,769 | 100.0 |

自主財源は、市税、繰入金、繰越金、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金等で、自主財源の構成比率が25.2%となり、前年度(30.0%)に比べ4.8ポイントの減である。



(第1款) 市 税  $\left(\frac{16.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額          | 収入率   | 収納率  | 不納欠損額       | 収入未済額       |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------|------|-------------|-------------|
|          |               |               |               | 対予算   | 対調定  |             |             |
| 2 年 度    | 5,322,239,000 | 5,889,771,388 | 5,371,735,340 | 100.9 | 91.2 | 27,055,156  | 490,980,892 |
| 元 年 度    | 5,301,494,000 | 5,847,741,161 | 5,319,001,644 | 100.3 | 91.0 | 34,864,363  | 493,875,154 |
| 差引増減     | 20,745,000    | 42,030,227    | 52,733,696    | 0.6   | 0.2  | △ 7,809,207 | △ 2,894,262 |
| 増 減 率    | 0.4           | 0.7           | 1.0           | -     | -    | △ 22.4      | △ 0.6       |

自主財源の根幹である市税は、収入済額 53 億 7,173 万 5 千円で、前年度に比べ 5,273 万 4 千円(1.0%)の増である。これは、歳入総額の 16.9%にあたり、前年度(21.1%)に比べ 4.2 ポイントの減である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 91.2%で、不納欠損額は 2,705 万 5 千円で前年度に比べ 780 万 9 千円(22.4%)減少した。収入未済額は 4 億 9,098 万 1 千円である。

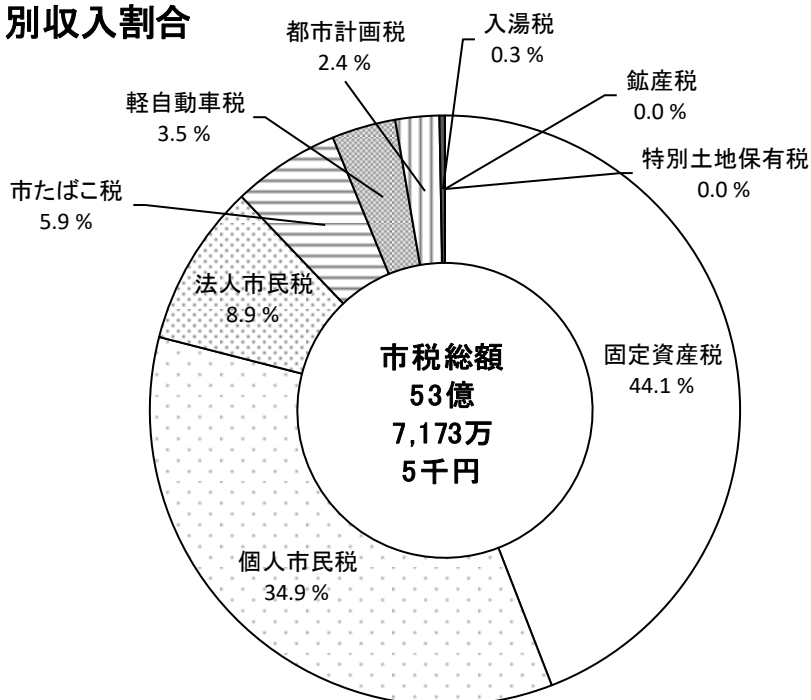
税 目 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

| 区 分<br>税 目                   | 2 年 度         |       | 元 年 度         |       | 増 減 額         | 増減率    |
|------------------------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
|                              | 収入済額          | 収納率   | 収入済額          | 収納率   |               |        |
| 市 民 税                        | 2,349,597,510 | 96.6  | 2,351,950,269 | 96.6  | △ 2,352,759   | △ 0.1  |
| 個 人                          | 1,875,077,610 | 96.0  | 1,865,299,838 | 96.0  | 9,777,772     | 0.5    |
| 法 人                          | 474,519,900   | 99.0  | 486,650,431   | 99.0  | △ 12,130,531  | △ 2.5  |
| 固 定 資 産 税                    | 2,369,676,593 | 86.1  | 2,311,273,462 | 85.4  | 58,403,131    | 2.5    |
| 固 定 資 産 税                    | 2,360,712,793 | 86.0  | 2,301,283,962 | 85.4  | 59,428,831    | 2.6    |
| 国 有 資 産 等 所 在<br>市 町 村 交 付 金 | 8,963,800     | 100.0 | 9,989,500     | 100.0 | △ 1,025,700   | △ 10.3 |
| 軽 自 動 車 税                    | 188,933,838   | 94.7  | 180,430,597   | 94.4  | 8,503,241     | 4.7    |
| 環 境 性 能 割                    | 5,880,200     | 100.0 | 1,375,400     | 100.0 | 4,504,800     | 327.5  |
| 種 別 割                        | 181,357,600   | 98.7  | -             | -     | 181,357,600   | 皆増     |
| 軽 自 動 車 税                    | 1,696,038     | 17.3  | 179,055,197   | 94.4  | △ 177,359,159 | △ 99.1 |
| 市 た ば こ 税                    | 315,332,684   | 100.0 | 321,269,832   | 100.0 | △ 5,937,148   | △ 1.8  |
| 特 別 土 地 保 有 税                | 8,500         | 0.0   | 30,000        | 0.1   | △ 21,500      | △ 71.7 |
| 鉱 産 税                        | 1,637,400     | 100.0 | 1,519,200     | 100.0 | 118,200       | 7.8    |
| 入 湯 税                        | 17,779,050    | 100.0 | 26,226,600    | 100.0 | △ 8,447,550   | △ 32.2 |
| 都 市 計 画 税                    | 128,769,765   | 85.9  | 126,301,684   | 85.3  | 2,468,081     | 2.0    |
| 合 計                          | 5,371,735,340 | 91.2  | 5,319,001,644 | 91.0  | 52,733,696    | 1.0    |

市民税は、前年度に比べ、個人市民税で 977 万 8 千円 (0.5%) 増加の一方、法人市民税は 1,213 万 1 千円 (2.5%) 減少した。固定資産税は 5,840 万 3 千円 (2.5%) 増加し、市たばこ税は 593 万 7 千円 (1.8%)、入湯税は 844 万 8 千円 (32.2%) 減少している。

### 税目別収入割合



### 税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

| 税 目           | 区 分 | 収 入 未 済 額   |             |             |       | 構 成 比 |       |
|---------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
|               |     | 2 年 度       | 元 年 度       | 比較増減        | 増減率   | 2年度   | 元年度   |
| 市 民 税         |     | 77,221,170  | 76,585,566  | 635,604     | 0.8   | 15.7  | 15.5  |
|               | 個 人 | 72,759,201  | 72,174,897  | 584,304     | 0.8   | 14.8  | 14.6  |
|               | 法 人 | 4,461,969   | 4,410,669   | 51,300      | 1.2   | 0.9   | 0.9   |
| 固 定 資 産 税     |     | 364,070,223 | 367,210,397 | △ 3,140,174 | △ 0.9 | 74.1  | 74.3  |
| 軽 自 動 車 税     |     | 9,634,258   | 9,822,996   | △ 188,738   | △ 1.9 | 2.0   | 2.0   |
| 特 別 土 地 保 有 税 |     | 19,999,400  | 20,007,900  | △ 8,500     | 0.0   | 4.1   | 4.1   |
| 都 市 計 画 税     |     | 20,055,841  | 20,248,295  | △ 192,454   | △ 1.0 | 4.1   | 4.1   |
| 合 計           |     | 490,980,892 | 493,875,154 | △ 2,894,262 | △ 0.6 | 100.0 | 100.0 |

収入未済額の合計は 4 億 9,098 万 1 千円で、調定総額 58 億 8,977 万 1 千円の 8.3%であり、前年度に比べ 289 万 4 千円 (0.6%) の減である。

内訳は、市民税 63 万 6 千円の増と、固定資産税 314 万円、軽自動車税 18 万 9 千円、特別土地保有税 9 千円、都市計画税 19 万 2 千円の減である。

# 不納欠損額前年度比較

(単位:円)

| 年 度<br>税 目 | 2 年 度 |       |            | 元 年 度 |       |            | 比 較 増 減 |       |             |
|------------|-------|-------|------------|-------|-------|------------|---------|-------|-------------|
|            | 人数    | 件数    | 不納欠損額      | 人数    | 件数    | 不納欠損額      | 人数      | 件数    | 不納欠損額       |
| 市民税(個人)    | 108   | 436   | 5,488,086  | 127   | 523   | 4,807,880  | △ 19    | △ 87  | 680,206     |
| 市民税(法人)    | 5     | 8     | 506,200    | 6     | 7     | 262,855    | △ 1     | 1     | 243,345     |
| 固定資産税      | 217   | 794   | 19,055,975 | 231   | 1,070 | 27,517,845 | △ 14    | △ 276 | △ 8,461,870 |
| 軽自動車税      | 105   | 165   | 961,900    | 108   | 174   | 782,000    | △ 3     | △ 9   | 179,900     |
| 都市計画税      | -     | -     | 1,042,995  | -     | -     | 1,493,783  | -       | -     | △ 450,788   |
| 合 計        | 435   | 1,403 | 27,055,156 | 472   | 1,774 | 34,864,363 | △ 37    | △ 371 | △ 7,809,207 |

不納欠損額の主な内訳は、個人市民税 548 万 8 千円、固定資産税 1,905 万 6 千円、軽自動車税 96 万 2 千円、都市計画税 104 万 3 千円である。前年度と比較すると、個人市民税が 68 万円、法人市民税が 24 万 3 千円、軽自動車税が 18 万円増加し、固定資産税が 846 万 2 千円、都市計画税が 45 万 1 千円減少している。

# 不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

| 区 分<br>税 目 | 地方税法第18条<br>第1項該当 |            | 地方税法第15条<br>の7第4項該当 |            | 地方税法第15条<br>の7第5項該当 |         | 計     |            |
|------------|-------------------|------------|---------------------|------------|---------------------|---------|-------|------------|
|            | 件数                | 金 額        | 件数                  | 金 額        | 件数                  | 金 額     | 件数    | 金 額        |
| 市民税(個人)    | 342               | 4,013,675  | 85                  | 1,058,286  | 9                   | 416,125 | 436   | 5,488,086  |
| 市民税(法人)    | 4                 | 322,400    | 4                   | 183,800    | 0                   | 0       | 8     | 506,200    |
| 固定資産税      | 319               | 5,351,887  | 459                 | 13,523,848 | 16                  | 180,240 | 794   | 19,055,975 |
| 軽自動車税      | 79                | 399,300    | 84                  | 550,600    | 2                   | 12,000  | 165   | 961,900    |
| 都市計画税      | -                 | 294,981    | -                   | 738,154    | -                   | 9,860   | -     | 1,042,995  |
| 合 計        | 744               | 10,382,243 | 632                 | 16,054,688 | 27                  | 618,225 | 1,403 | 27,055,156 |

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)

地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差し押さえる財産がなく税の納付が不可能なもの)

(第2款) 地方譲与税  $\left( \frac{0.7}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)      | 調定額(B)      | 収入済額(C)     | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|--------------|-------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 2年度      | 208,988,000  | 223,111,000 | 223,111,000 | 106.8             | 100.0             |
| 元年度      | 223,011,000  | 215,844,021 | 215,844,021 | 96.8              | 100.0             |
| 差引増減     | △ 14,023,000 | 7,266,979   | 7,266,979   | 10.0              | 0                 |
| 増減率      | △ 6.3        | 3.4         | 3.4         | -                 | -                 |

収入済額は2億2,311万1千円で、前年度に比べ726万7千円(3.4%)増加した。

これは、森林環境譲与税の増が主な要因である。

(第3款) 利子割交付金  $\left( \frac{0.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)   | 調定額(B)    | 収入済額(C)   | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| 2年度      | 3,600,000 | 3,934,000 | 3,934,000 | 109.3             | 100.0             |
| 元年度      | 3,600,000 | 3,658,000 | 3,658,000 | 101.6             | 100.0             |
| 差引増減     | 0         | 276,000   | 276,000   | 7.7               | 0                 |
| 増減率      | -         | 7.5       | 7.5       | -                 | -                 |

収入済額は393万4千円で、前年度に比べ27万6千円(7.5%)増加した。

(第4款) 配当割交付金  $\left( \frac{0.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)     | 調定額(B)      | 収入済額(C)     | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 2年度      | 13,400,000  | 17,709,000  | 17,709,000  | 132.2             | 100.0             |
| 元年度      | 15,800,000  | 18,732,000  | 18,732,000  | 118.6             | 100.0             |
| 差引増減     | △ 2,400,000 | △ 1,023,000 | △ 1,023,000 | 13.6              | 0                 |
| 増減率      | △ 15.2      | △ 5.5       | △ 5.5       | -                 | -                 |

収入済額は1,770万9千円で、前年度に比べ102万3千円(5.5%)減少した。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金  $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)     | 調 定 額 (B)  | 収入済額(C)    | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-------------|------------|------------|-------------------|-------------------|
| 2 年 度    | 6,800,000   | 19,725,000 | 19,725,000 | 290.1             | 100.0             |
| 元 年 度    | 13,500,000  | 10,137,000 | 10,137,000 | 75.1              | 100.0             |
| 差 引 増 減  | △ 6,700,000 | 9,588,000  | 9,588,000  | 215.0             | 0                 |
| 増 減 率    | △ 49.6      | 94.6       | 94.6       | -                 | -                 |

収入済額は1,972万5千円で、前年度に比べ958万8千円(94.6%)増加した。

(第6款) 法人事業税交付金  $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)    | 調 定 額 (B)  | 収入済額(C)    | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|------------|------------|------------|-------------------|-------------------|
| 2 年 度    | 41,138,000 | 40,375,000 | 40,375,000 | 98.1              | 100.0             |
| 元 年 度    | 0          | 0          | 0          | -                 | -                 |
| 差 引 増 減  | 41,138,000 | 40,375,000 | 40,375,000 | -                 | -                 |
| 増 減 率    | 皆増         | 皆増         | 皆増         | -                 | -                 |

法人事業税交付金は、地方税の偏在を是正するために新たに交付されることとなったもので、令和2年度の収入済額は4,037万5千円となっている。

(第7款) 地方消費税交付金  $\left(\frac{3.4}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)       | 調 定 額 (B)     | 収入済額(C)       | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|
| 2 年 度    | 1,082,455,000 | 1,080,893,000 | 1,080,893,000 | 99.9              | 100.0             |
| 元 年 度    | 856,400,000   | 875,756,000   | 875,756,000   | 102.3             | 100.0             |
| 差 引 増 減  | 226,055,000   | 205,137,000   | 205,137,000   | △ 2.4             | 0                 |
| 増 減 率    | 26.4          | 23.4          | 23.4          | -                 | -                 |

収入済額は10億8,089万3千円で、前年度に比べ2億513万7千円(23.4%)増加した。

これは、令和元年10月からの消費税率引き上げが、令和2年度に反映されたものである。

**(第8款) 環境性能割交付金**  $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)    | 調 定 額 (B)  | 収入済額(C)    | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|------------|------------|------------|-------------------|-------------------|
| 2 年 度    | 13,900,000 | 13,120,000 | 13,120,000 | 94.4              | 100.0             |
| 元 年 度    | 2,401,000  | 7,303,000  | 7,303,000  | 304.2             | 100.0             |
| 差 引 増 減  | 11,499,000 | 5,817,000  | 5,817,000  | △ 209.8           | 0                 |
| 増 減 率    | 478.9      | 79.7       | 79.7       | -                 | -                 |

令和元年 10 月に廃止となった自動車取得税交付金に代わり導入された交付金である。

収入済額は 1,312 万円で、前年度に比べ 581 万 7 千円 (79.7%) 増加した。

**(第9款) 地方特例交付金**  $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)      | 調 定 額 (B)    | 収入済額(C)      | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|--------------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|
| 2 年 度    | 44,675,000   | 44,675,000   | 44,675,000   | 100.0             | 100.0             |
| 元 年 度    | 124,861,000  | 141,351,000  | 141,351,000  | 113.2             | 100.0             |
| 差 引 増 減  | △ 80,186,000 | △ 96,676,000 | △ 96,676,000 | △ 13.2            | 0                 |
| 増 減 率    | △ 64.2       | △ 68.4       | △ 68.4       | -                 | -                 |

収入済額は 4,467 万 5 千円で、前年度に比べ 9,667 万 6 千円 (68.4%) 減少した。

これは、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減が主な要因である。

(第10款) 地方交付税  $\left( \frac{23.9}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)       | 調定額(B)        | 収入済額          |             |               | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|-------------------|-------------------|
|          |               |               | 普通交付税         | 特別交付税       | 計(C)          | (A)               | (B)               |
| 2年度      | 7,472,991,000 | 7,604,914,000 | 6,902,991,000 | 701,923,000 | 7,604,914,000 | 101.8             | 100.0             |
| 元年度      | 7,307,998,000 | 7,278,763,000 | 6,723,998,000 | 554,765,000 | 7,278,763,000 | 99.6              | 100.0             |
| 差引増減     | 164,993,000   | 326,151,000   | 178,993,000   | 147,158,000 | 326,151,000   | 2.2               | 0                 |
| 増減率      | 2.3           | 4.5           | 2.7           | 26.5        | 4.5           | -                 | -                 |

収入済額は76億491万4千円で、前年度に比べ3億2,615万1千円(4.5%)増加した。

(第11款) 交通安全対策特別交付金  $\left( \frac{0.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)   | 調定額(B)    | 収入済額(C)   | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| 2年度      | 5,299,000 | 5,337,000 | 5,337,000 | 100.7             | 100.0             |
| 元年度      | 6,000,000 | 5,080,000 | 5,080,000 | 84.7              | 100.0             |
| 差引増減     | △701,000  | 257,000   | 257,000   | 16.0              | 0                 |
| 増減率      | △11.7     | 5.1       | 5.1       | -                 | -                 |

収入済額は533万7千円で、前年度に比べ25万7千円(5.1%)増加した。

(第12款) 分担金及び負担金  $\left[ \frac{0.3}{100} \right]$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)      | 調 定 額 (B)    | 収入済額(C)      | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | 不納欠損額 | 収入未済額       |
|----------|--------------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|-------|-------------|
| 2 年 度    | 105,103,000  | 113,413,300  | 106,692,308  | 101.5             | 94.1              | 0     | 6,720,992   |
| 元 年 度    | 186,578,000  | 180,413,997  | 172,599,745  | 92.5              | 95.7              | 0     | 7,814,252   |
| 差引増減     | △ 81,475,000 | △ 67,000,697 | △ 65,907,437 | 9.0               | △ 1.6             | 0     | △ 1,093,260 |
| 増 減 率    | △ 43.7       | △ 37.1       | △ 38.2       | -                 | -                 | -     | △ 14.0      |

収入済額は1億669万2千円で、前年度に比べ6,590万7千円(38.2%)減少した。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金滞納繰越分である。

(第13款) 使用料及び手数料  $\left[ \frac{0.4}{100} \right]$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)      | 調 定 額 (B)    | 収入済額(C)      | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | 不納欠損額 | 収入未済額     |
|----------|--------------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 2 年 度    | 130,482,000  | 135,986,971  | 126,886,372  | 97.2              | 93.3              | 0     | 9,100,599 |
| 元 年 度    | 168,936,000  | 162,753,902  | 154,243,506  | 91.3              | 94.8              | 0     | 8,510,396 |
| 差引増減     | △ 38,454,000 | △ 26,766,931 | △ 27,357,134 | 5.9               | △ 1.5             | 0     | 590,203   |
| 増 減 率    | △ 22.8       | △ 16.4       | △ 17.7       | -                 | -                 | -     | 6.9       |

収入済額は1億2,688万6千円で、前年度に比べ2,735万7千円(17.7%)減少した。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入滞納繰越分である。

(第14款) 国庫支出金  $\left(\frac{27.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 区 分<br>年 度 | 予算現額(A)       | 調 定 額 (B)     | 収入済額(C)       | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|
| 2 年 度      | 8,935,262,000 | 8,995,953,581 | 8,616,376,581 | 96.4              | 95.8              |
| 元 年 度      | 2,471,332,000 | 2,456,925,989 | 2,330,434,989 | 94.3              | 94.9              |
| 差 引 増 減    | 6,463,930,000 | 6,539,027,592 | 6,285,941,592 | 2.1               | 0.9               |
| 増 減 率      | 261.6         | 266.1         | 269.7         | -                 | -                 |

収入済額は86億1,637万7千円で、前年度に比べ62億8,594万2千円(269.7%)の増である。  
科目別収入状況は、次のとおりである。

科 目 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

| 区 分<br>年 度 | 2 年 度         | 元 年 度         | 増 減 額         | 増減率      |
|------------|---------------|---------------|---------------|----------|
| 国 庫 負 担 金  | 1,816,051,904 | 1,756,086,596 | 59,965,308    | 3.4      |
| 民生費国庫負担金   | 1,815,287,354 | 1,711,296,569 | 103,990,785   | 6.1      |
| 衛生費国庫負担金   | 764,550       | 902,700       | △ 138,150     | △ 15.3   |
| 教育費国庫負担金   | 0             | 43,887,327    | △ 43,887,327  | 皆減       |
| 国 庫 補 助 金  | 6,788,335,363 | 564,595,720   | 6,223,739,643 | 1,102.3  |
| 総務費国庫補助金   | 5,930,314,363 | 12,803,020    | 5,917,511,343 | 46,219.7 |
| 民生費国庫補助金   | 195,846,000   | 109,584,700   | 86,261,300    | 78.7     |
| 衛生費国庫補助金   | 21,084,000    | 8,772,000     | 12,312,000    | 140.4    |
| 土木費国庫補助金   | 441,652,000   | 277,192,000   | 164,460,000   | 59.3     |
| 教育費国庫補助金   | 199,439,000   | 156,244,000   | 43,195,000    | 27.6     |
| 国 庫 委 託 金  | 11,989,314    | 9,752,673     | 2,236,641     | 22.9     |
| 総務費国庫委託金   | 331,450       | 393,000       | △ 61,550      | △ 15.7   |
| 民生費国庫委託金   | 10,752,425    | 8,372,362     | 2,380,063     | 28.4     |
| 土木費国庫委託金   | 905,439       | 987,311       | △ 81,872      | △ 8.3    |
| 合 計        | 8,616,376,581 | 2,330,434,989 | 6,285,941,592 | 269.7    |

- (ア) 国庫負担金では、民生費国庫負担金が 1 億 399 万 1 千円 (6.1%) 増となった。これは、児童手当負担金が 2,147 万 4 千円、児童扶養手当負担金が 1,829 万 9 千円減となったが、障害者自立支援給付費負担金が 2,243 万 1 千円、低所得者保険料軽減負担金が 1,468 万 4 千円、保育所運営費負担金が 1 億 2,209 万 1 千円増となったことが主な要因である。

教育費国庫負担金は、施設型給付費全国統一費用分国庫負担金等の減により皆減となった。

- (イ) 国庫補助金では、総務費国庫補助金が 59 億 1,751 万 1 千円 (46,219.7%) の増となった。これは、特別定額給付金給付事業費補助金 49 億 3,500 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9 億 3,739 万 7 千円の皆増が主な要因である。

民生費国庫補助金 8,626 万 1 千円 (78.7%) の増は、子育て世帯臨時特別給付費補助金 5,280 万円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 4,830 万円の皆増が主な要因である。

土木費国庫補助金 1 億 6,446 万円 (59.3%) の増は、【繰越】道路橋梁整備事業交付金 6,293 万 7 千円、地域住宅計画事業交付金 1 億 394 万 5 千円の増が主な要因である。

(第15款) 県支出金  $\left(\frac{4.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額(A)       | 調 定 額 (B)     | 収入済額(C)       | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|
| 2 年 度   | 1,492,488,000 | 1,467,199,433 | 1,467,199,433 | 98.3              | 100.0             |
| 元 年 度   | 1,442,809,000 | 1,418,527,836 | 1,418,527,836 | 98.3              | 100.0             |
| 差 引 増 減 | 49,679,000    | 48,671,597    | 48,671,597    | 0                 | 0                 |
| 増 減 率   | 3.4           | 3.4           | 3.4           | -                 | -                 |

収入済額は14億6,719万9千円で、前年度に比べ4,867万2千円(3.4%)の増である。

科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度  | 2 年 度         | 元 年 度         | 増 減 額        | 増減率    |
|------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 県 負 担 金    | 802,950,322   | 754,258,245   | 48,692,077   | 6.5    |
| 民生費県負担金    | 799,977,127   | 729,322,731   | 70,654,396   | 9.7    |
| 衛生費県負担金    | 382,275       | 451,350       | △ 69,075     | △ 15.3 |
| 教育費県負担金    | 0             | 21,943,664    | △ 21,943,664 | 皆減     |
| 事務移譲交付金    | 2,590,920     | 2,540,500     | 50,420       | 2.0    |
| 県 補 助 金    | 524,089,113   | 492,690,173   | 31,398,940   | 6.4    |
| 総務費県補助金    | 7,225,000     | 7,375,000     | △ 150,000    | △ 2.0  |
| 民生費県補助金    | 163,948,845   | 143,440,000   | 20,508,845   | 14.3   |
| 衛生費県補助金    | 46,581,050    | 56,487,200    | △ 9,906,150  | △ 17.5 |
| 農林水産業費県補助金 | 293,903,218   | 256,436,367   | 37,466,851   | 14.6   |
| 商工費県補助金    | 1,811,000     | 2,082,000     | △ 271,000    | △ 13.0 |
| 土木費県補助金    | 0             | 144,000       | △ 144,000    | 皆減     |
| 消防費県補助金    | 163,000       | 440,000       | △ 277,000    | △ 63.0 |
| 教育費県補助金    | 10,457,000    | 26,285,606    | △ 15,828,606 | △ 60.2 |
| 県 委 託 金    | 115,159,998   | 146,579,418   | △ 31,419,420 | △ 21.4 |
| 総務費県委託金    | 97,372,101    | 126,295,132   | △ 28,923,031 | △ 22.9 |
| 民生費県委託金    | 38,000        | 19,000        | 19,000       | 100.0  |
| 衛生費県委託金    | 2,151,670     | 2,708,050     | △ 556,380    | △ 20.5 |
| 農林水産業費県委託金 | 2,027,662     | 2,221,520     | △ 193,858    | △ 8.7  |
| 土木費県委託金    | 8,239,909     | 8,776,971     | △ 537,062    | △ 6.1  |
| 消防費県委託金    | 301,290       | 298,412       | 2,878        | 1.0    |
| 教育費県委託金    | 5,029,366     | 6,260,333     | △ 1,230,967  | △ 19.7 |
| 県 貸 付 金    | 25,000,000    | 25,000,000    | 0            | -      |
| 商工費県貸付金    | 25,000,000    | 25,000,000    | 0            | -      |
| 合 計        | 1,467,199,433 | 1,418,527,836 | 48,671,597   | 3.4    |

(ア) 県負担金では、民生費県負担金が 7,065 万 4 千円 (9.7%) の増となった。これは、保育所運営費負担金 5,461 万 4 千円の増が主な要因である。

教育費県負担金は、施設型給付費全国統一費用分県負担金等の減により皆減となった。

(イ) 県補助金では、民生費県補助金が 2,050 万 9 千円 (14.3%) の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 1,934 万 1 千円の皆増が主な要因である。

農林水産業費県補助金 3,746 万 7 千円 (14.6%) の増は、機構集積協力金交付事業補助金 1,690 万 6 千円、園芸生産促進事業補助金 1,480 万 5 千円の増が主な要因である。

教育費県補助金 1,582 万 9 千円の減は、認定こども園 (1号認定) の所管換により、施設型給付費地方単独費用分県補助金の受入先が教育費から民生費へ移動したことによる減が主な要因である。

(ウ) 県委託金では、総務費県委託金が 2,892 万 3 千円 (22.9%) の減となった。これは、新潟県議会議員選挙費委託金及び参議院議員通常選挙費委託金の皆減が主な要因である。

(第16款) 財 産 収 入  $\left( \frac{0.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)    | 調 定 額 (B)  | 収入済額(C)    | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | 不納欠損額 | 収入未済額     |
|----------|------------|------------|------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 2 年 度    | 18,337,000 | 21,081,569 | 18,345,018 | 100.0             | 87.0              | 0     | 2,736,551 |
| 元 年 度    | 18,500,000 | 21,571,116 | 18,988,656 | 102.6             | 88.0              | 0     | 2,582,460 |
| 差引増減     | △ 163,000  | △ 489,547  | △ 643,638  | △ 2.6             | △ 1.0             | 0     | 154,091   |
| 増 減 率    | △ 0.9      | △ 2.3      | △ 3.4      | -                 | -                 | -     | 6.0       |

収入済額は1,834万5千円で、前年度に比べ64万4千円(3.4%)の減である。内訳は、財産運用収入116万2千円の増、財産売払収入180万5千円の減である。

財産運用収入の主なものは、市有地貸付料611万9千円、県営住宅敷地貸付料150万1千円、村松第二工業団地土地貸付料160万2千円、光ファイバケーブル等貸付料133万9千円、村松第二工業団地建物貸付料85万円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入512万9千円、物品売払収入129万9千円である。

収入未済額の主なものは、市有地貸付料滞納繰越分である。

(第17款) 寄 附 金  $\left( \frac{0.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)     | 調 定 額 (B)   | 収入済額(C)     | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 2 年 度    | 120,204,000 | 117,615,251 | 117,615,251 | 97.8              | 100.0             |
| 元 年 度    | 98,146,000  | 96,350,616  | 96,350,616  | 98.2              | 100.0             |
| 差 引 増 減  | 22,058,000  | 21,264,635  | 21,264,635  | △ 0.4             | 0                 |
| 増 減 率    | 22.5        | 22.1        | 22.1        | -                 | -                 |

収入済額は1億1,761万5千円で、前年度に比べ2,126万5千円(22.1%)の増である。

これは、総務費寄附金のふるさと応援寄附金2,918万7千円の増が主な要因である。

(第18款) 繰入金  $\left( \frac{2.5}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)     | 調定額(B)      | 収入済額(C)     | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 2年度      | 795,224,000 | 792,410,945 | 792,410,945 | 99.6              | 100.0             |
| 元年度      | 505,374,000 | 399,244,239 | 399,244,239 | 79.0              | 100.0             |
| 差引増減     | 289,850,000 | 393,166,706 | 393,166,706 | 20.6              | 0                 |
| 増減率      | 57.4        | 98.5        | 98.5        | -                 | -                 |

収入済額は7億9,241万1千円で、前年度に比べ3億9,316万7千円(98.5%)の増である。

これは、国民健康保険特別会計繰入金1億7,148万円の減、地域振興基金繰入金5億7,416万6千円の増が主な要因である。

(第19款) 繰越金  $\left( \frac{2.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)     | 調定額(B)      | 収入済額(C)     | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 2年度      | 757,348,800 | 757,349,531 | 757,349,531 | 100.0             | 100.0             |
| 元年度      | 622,993,000 | 622,993,130 | 622,993,130 | 100.0             | 100.0             |
| 差引増減     | 134,355,800 | 134,356,401 | 134,356,401 | 0                 | 0                 |
| 増減率      | 21.6        | 21.6        | 21.6        | -                 | -                 |

収入済額は7億5,735万円で、前年度に比べ1億3,435万6千円(21.6%)の増である。

(第20款) 諸 収 入  $\left( \frac{2.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)      | 調 定 額 (B)    | 収入済額(C)      | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | 不納欠損額 | 収入未済額      |
|----------|--------------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|-------|------------|
| 2 年 度    | 972,584,000  | 707,570,567  | 692,304,776  | 71.2              | 97.8              | 0     | 15,265,791 |
| 元 年 度    | 992,289,000  | 777,167,181  | 766,488,387  | 77.2              | 98.6              | 0     | 10,678,794 |
| 差引増減     | △ 19,705,000 | △ 69,596,614 | △ 74,183,611 | △ 6.0             | △ 0.8             | 0     | 4,586,997  |
| 増 減 率    | △ 2.0        | △ 9.0        | △ 9.7        | -                 | -                 | -     | 43.0       |

収入済額は6億9,230万5千円で、前年度に比べ7,418万4千円(9.7%)の減である。

収入未済額は1,526万6千円で、主なものは、民生費雑入のひとり親医療費等返還金469万2千円、返還金等雑入276万4千円、滞納繰越金雑入539万4千円、事務管理費用償還金滞納繰越分221万5千円である。

(第21款) 市 債  $\left( \frac{14.6}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年 度 | 予算現額(A)       | 調 定 額 (B)     | 収入済額(C)       | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | 収入未済額        |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 2 年 度     | 5,065,497,000 | 4,809,342,000 | 4,640,442,000 | 91.6              | 96.5              | 168,900,000  |
| 元 年 度     | 5,666,187,000 | 5,596,287,000 | 5,348,687,000 | 94.4              | 95.6              | 247,600,000  |
| 差 引 増 減   | △ 600,690,000 | △ 786,945,000 | △ 708,245,000 | △ 2.8             | 0.9               | △ 78,700,000 |
| 増 減 率     | △ 10.6        | △ 14.1        | △ 13.2        | -                 | -                 | △ 31.8       |

収入済額は46億4,044万2千円で、前年度に比べ7億824万5千円(13.2%)の減である。

収入未済額は1億6,890万円で、主なものは、(仮称)交流拠点複合施設整備事業費充当債1,940万円、(仮称)交流拠点複合施設建設事業費充当債2,910万円、五泉南小学校外壁改修事業費充当債1,560万円、川東小学校屋内運動場長寿命化予防改修事業費充当債2,690万円、五泉北中学校冷房設備整備事業費充当債2,020万円である。

目的別収入状況は、次のとおりである。

# 目的別収入状況

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度 |               | 2 年 度         | 元 年 度         | 増 減 額         | 増減率     |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| 総務債       | 総 務 管 理 債     | 21,900,000    | 25,900,000    | △ 4,000,000   | △ 15.4  |
| 民生債       | 社 会 福 祉 債     | 29,500,000    | 4,700,000     | 24,800,000    | 527.7   |
| 衛生債       | 保 健 衛 生 債     | 0             | 2,300,000     | △ 2,300,000   | 皆減      |
| 農林水産業債    | 農 業 債         | 80,900,000    | 105,900,000   | △ 25,000,000  | △ 23.6  |
|           | 治 山 林 業 債     | 3,500,000     | 0             | 3,500,000     | 皆増      |
| 商工債       | 商 工 債         | 6,600,000     | 0             | 6,600,000     | 皆増      |
| 土木債       | 道 路 橋 梁 債     | 302,800,000   | 398,700,000   | △ 95,900,000  | △ 24.1  |
|           | 河 川 債         | 24,300,000    | 0             | 24,300,000    | 皆増      |
|           | 都 市 計 画 債     | 1,223,600,000 | 692,000,000   | 531,600,000   | 76.8    |
|           | 住 宅 債         | 123,800,000   | 3,600,000     | 120,200,000   | 3,338.9 |
| 消防債       | 消 防 債         | 25,100,000    | 49,800,000    | △ 24,700,000  | △ 49.6  |
| 教育債       | 小 中 学 校 債     | 87,100,000    | 102,500,000   | △ 15,400,000  | △ 15.0  |
|           | 幼 稚 園 債       | 0             | 176,100,000   | △ 176,100,000 | 皆減      |
|           | 保 健 体 育 債     | 0             | 4,800,000     | △ 4,800,000   | 皆減      |
|           | 教 育 総 務 債     | 0             | 439,000,000   | △ 439,000,000 | 皆減      |
| 臨時財政対策債   | 臨 時 財 政 対 策 債 | 541,631,000   | 567,241,000   | △ 25,610,000  | △ 4.5   |
| 借換債       | 借 換 債         | 2,120,414,000 | 2,776,146,000 | △ 655,732,000 | △ 23.6  |
| 災害復旧事業債   | 農林水産施設災害復旧事業債 | 1,600,000     | 0             | 1,600,000     | 皆増      |
|           | 公共土木施設災害復旧事業債 | 400,000       | 0             | 400,000       | 皆増      |
| 減収補填債     | 減 収 補 填 債     | 47,297,000    | 0             | 47,297,000    | 皆増      |
| 合 計       |               | 4,640,442,000 | 5,348,687,000 | △ 708,245,000 | △ 13.2  |

民生債の社会福祉債 2,480 万円 (527.7%) の増は、障害者地域生活支援センター耐震補強事業費充当債の増によるものである。

土木債の都市計画債 5 億 3,160 万円 (76.8%) の増は、(仮称)交流拠点複合施設建設事業費充当債の増、住宅債 1 億 2,020 万円 (3,338.9%) の増は、市営住宅建設事業費充当債の増が主な要因である。

教育債の幼稚園債、保健体育債及び教育総務債の皆減は、公立認定こども園整備事業費充当債、【繰越】幼稚園便所洋式化整備事業費充当債、市営野球場整備事業費充当債、【繰越】冷房設備対応事業費充当債の減によるものである。

借換債は、前年度に比べ 6 億 5,573 万 2 千円 (23.6%) の減となっている。

減収補填債は、4,729 万 7 千円の皆増となっている。

## (2) 歳 出

### 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

| 区 分<br>年 度 | 予算現額(A)        | 支出済額(B)        | (B)<br>(A) | 翌年度繰越額     |             | 不 用 額         |
|------------|----------------|----------------|------------|------------|-------------|---------------|
|            |                |                |            | 継続費通次繰越    | 繰越明許費       |               |
| 2 年 度      | 32,608,014,800 | 30,863,548,448 | 94.7       | 38,820,600 | 562,672,215 | 1,142,973,537 |
| 元 年 度      | 26,055,703,000 | 24,474,328,238 | 93.9       | 7,949,200  | 396,827,600 | 1,176,597,962 |
| 差引増減       | 6,552,311,800  | 6,389,220,210  | 0.8        | 30,871,400 | 165,844,615 | △ 33,624,425  |
| 増 減 率      | 25.1           | 26.1           | -          | 388.4      | 41.8        | △ 2.9         |

支出済額は308億6,354万8千円で、前年度に比べ63億8,922万円(26.1%)の増である。

なお、翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越額は、土木費の複合施設建設事業3,882万1千円、繰越明許費繰越額は5億6,267万2千円で、総務費の(仮称)交流拠点複合施設管理運営事業4,633万円、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業2億7,855万7千円、教育費の小学校管理費7,831万1千円が主なものである。

不用額は11億4,297万4千円で、予算額に対する割合は3.5%である。主なものは、総務費2億8,401万9千円、民生費1億7,405万3千円、衛生費9,163万5千円、商工費3億5,606万4千円、土木費9,521万9千円、教育費6,869万9千円である。

### 性 質 別 経 費 比 較

(単位:千円・%)

| 区 分       | 2 年 度      |       | 元 年 度      |       | 増 減 額     | 増減率   |
|-----------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
|           | 決 算 額      | 構成比   | 決 算 額      | 構成比   |           |       |
| 義 務 的 経 費 | 12,473,199 | 40.4  | 12,485,123 | 51.0  | △ 11,924  | △ 0.1 |
| 投 資 的 経 費 | 3,957,340  | 12.8  | 3,566,838  | 14.6  | 390,502   | 10.9  |
| そ の 他 経 費 | 14,433,009 | 46.8  | 8,422,367  | 34.4  | 6,010,642 | 71.4  |
| 合 計       | 30,863,548 | 100.0 | 24,474,328 | 100.0 | 6,389,220 | 26.1  |

義務的経費は、前年度に比べ1,192万4千円(0.1%)減少した。これは、人件費で令和2年度より会計年度任用職員の報酬を計上したことによる増、扶助費で子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の増、公債費で借換債の減少に伴い市債償還金元金が減となったことが主な要因である。

投資的経費は、前年度に比べ3億9,050万2千円(10.9%)増加した。普通建設事業費で、交流拠点複合施設建設事業、市営住宅建設事業の増、教育費の冷房設備対応事業、公立認定こども園整備事業の減が主な要因である。

その他経費は、前年度に比べ60億1,064万2千円(71.4%)増加した。維持補修費で除雪経費、補助費等で特別定額給付金給付事業等の増、公営企業の建設改良に要する経費を出資金としたこと、財政調整基金に積み立てを行ったことが主な要因である。

(第1款) 議 会 費  $\left( \frac{0.6}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区 分<br>年 度 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ | 不 用 額     |
|------------|-------------|-------------|-------------------|-----------|
| 2 年 度      | 180,089,000 | 175,657,808 | 97.5              | 4,431,192 |
| 元 年 度      | 180,211,000 | 177,552,299 | 98.5              | 2,658,701 |
| 差 引 増 減    | △ 122,000   | △ 1,894,491 | △ 1.0             | 1,772,491 |
| 増 減 率      | △ 0.1       | △ 1.1       | -                 | 66.7      |

支出済額は1億7,565万8千円で、前年度に比べ189万4千円(1.1%)減少した。

減となった主なものは、視察調査研究事業337万1千円の減である。

(第2款) 総 務 費  $\left( \frac{24.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区 分<br>年 度 | 予 算 現 額 (A)   | 支 出 済 額 (B)   | $\frac{(B)}{(A)}$ | 翌年度繰越額     | 不 用 額       |
|------------|---------------|---------------|-------------------|------------|-------------|
|            |               |               |                   | 繰越明許費      |             |
| 2 年 度      | 7,805,937,000 | 7,450,122,521 | 95.4              | 71,795,460 | 284,019,019 |
| 元 年 度      | 2,102,119,000 | 2,051,776,616 | 97.6              | 0          | 50,342,384  |
| 差 引 増 減    | 5,703,818,000 | 5,398,345,905 | △ 2.2             | 71,795,460 | 233,676,635 |
| 増 減 率      | 271.3         | 263.1         | -                 | -          | 464.2       |

支出済額は74億5,012万3千円で、前年度に比べ53億9,834万6千円(263.1%)増加した。

科 目 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

| 区 分<br>年 度 | 2 年 度         | 元 年 度         | 増 減 額         | 増減率    |
|------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 総 務 管 理 費  | 7,038,182,224 | 1,572,830,179 | 5,465,352,045 | 347.5  |
| 徴 税 費      | 234,474,054   | 251,669,267   | △ 17,195,213  | △ 6.8  |
| 戸籍住民基本台帳費  | 117,310,326   | 95,117,658    | 22,192,668    | 23.3   |
| 選 挙 費      | 8,519,184     | 90,180,700    | △ 81,661,516  | △ 90.6 |
| 統 計 調 査 費  | 28,510,461    | 18,188,132    | 10,322,329    | 56.8   |
| 監 査 委 員 費  | 23,126,272    | 23,790,680    | △ 664,408     | △ 2.8  |
| 合 計        | 7,450,122,521 | 2,051,776,616 | 5,398,345,905 | 263.1  |

科目別支出で、増となった主なものは、総務管理費で特別定額給付金給付事業49億5,902万8千円の増である。

(第3款) 民生費  $\left(\frac{24.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)       | 支出済額(B)       | $\frac{(B)}{(A)}$ | 翌年度繰越額    | 不 用 額       |
|----------|---------------|---------------|-------------------|-----------|-------------|
|          |               |               |                   | 繰越明許費     |             |
| 2 年 度    | 7,583,564,000 | 7,401,637,207 | 97.6              | 7,874,000 | 174,052,793 |
| 元 年 度    | 7,258,768,000 | 7,090,830,126 | 97.7              | 0         | 167,937,874 |
| 差 引 増 減  | 324,796,000   | 310,807,081   | △ 0.1             | 7,874,000 | 6,114,919   |
| 増 減 率    | 4.5           | 4.4           | -                 | 皆増        | 3.6         |

支出済額は74億163万7千円で、前年度に比べ3億1,080万7千円(4.4%)増加した。

科目別支出状況

(単位:円・%)

| 区分<br>年 度 | 2 年 度         | 元 年 度         | 増 減 額        | 増減率   |
|-----------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 社 会 福 祉 費 | 3,888,050,832 | 3,946,380,686 | △ 58,329,854 | △ 1.5 |
| 児 童 福 祉 費 | 3,023,400,575 | 2,611,954,004 | 411,446,571  | 15.8  |
| 生 活 保 護 費 | 490,185,800   | 532,495,436   | △ 42,309,636 | △ 7.9 |
| 合 計       | 7,401,637,207 | 7,090,830,126 | 310,807,081  | 4.4   |

科目別支出で、増となった主なものは、児童福祉費で私立保育園支援事業2億8,624万5千円の増である。

(第4款) 衛生費  $\left(\frac{5.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 区分<br>年 度 | 予算現額(A)       | 支出済額(B)       | $\frac{(B)}{(A)}$ | 翌年度繰越額      | 不 用 額      |
|-----------|---------------|---------------|-------------------|-------------|------------|
|           |               |               |                   | 繰越明許費       |            |
| 2 年 度     | 2,136,082,000 | 1,765,889,756 | 82.7              | 278,556,755 | 91,635,489 |
| 元 年 度     | 1,937,767,000 | 1,858,635,206 | 95.9              | 0           | 79,131,794 |
| 差 引 増 減   | 198,315,000   | △ 92,745,450  | △ 13.2            | 278,556,755 | 12,503,695 |
| 増 減 率     | 10.2          | △ 5.0         | -                 | 皆増          | 15.8       |

支出済額は17億6,589万円で、前年度に比べ9,274万5千円(5.0%)減少した。

## 科目別支出状況

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 2 年 度         | 元 年 度         | 増 減 額        | 増減率   |
|-----------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 保 健 衛 生 費 | 956,698,741   | 1,031,753,554 | △ 75,054,813 | △ 7.3 |
| 清 掃 費     | 809,191,015   | 826,881,652   | △ 17,690,637 | △ 2.1 |
| 合 計       | 1,765,889,756 | 1,858,635,206 | △ 92,745,450 | △ 5.0 |

科目別支出で、減となった主なものは、保健衛生費で地域中核病院支援事業 1 億円の減である。

### (第5款) 労 働 費 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 年 度 \ 区 分 | 予算現額(A)    | 支出済額(B)    | $\frac{(B)}{(A)}$ | 翌年度繰越額<br>繰越明許費 | 不 用 額   |
|-----------|------------|------------|-------------------|-----------------|---------|
| 2 年 度     | 15,134,000 | 14,950,543 | 98.8              | 0               | 183,457 |
| 元 年 度     | 9,979,000  | 9,870,110  | 98.9              | 0               | 108,890 |
| 差 引 増 減   | 5,155,000  | 5,080,433  | △ 0.1             | 0               | 74,567  |
| 増 減 率     | 51.7       | 51.5       | -                 | -               | 68.5    |

支出済額は 1,495 万 1 千円で、前年度に比べ 508 万円 (51.5%)増加した。

### (第6款) 農林水産業費 $\left(\frac{2.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

| 年 度 \ 区 分 | 予算現額(A)      | 支出済額(B)      | $\frac{(B)}{(A)}$ | 翌年度繰越額<br>繰越明許費 | 不 用 額      |
|-----------|--------------|--------------|-------------------|-----------------|------------|
| 2 年 度     | 825,284,600  | 786,540,091  | 95.3              | 20,021,000      | 18,723,509 |
| 元 年 度     | 888,191,000  | 835,410,747  | 94.1              | 43,901,600      | 8,878,653  |
| 差 引 増 減   | △ 62,906,400 | △ 48,870,656 | 1.2               | △ 23,880,600    | 9,844,856  |
| 増 減 率     | △ 7.1        | △ 5.8        | -                 | △ 54.4          | 110.9      |

支出済額は 7 億 8,654 万円で、前年度に比べ 4,887 万 1 千円 (5.8%)減少した。

# 科目別支出状況

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 2 年 度       | 元 年 度       | 増 減 額        | 増減率   |
|-----------|-------------|-------------|--------------|-------|
| 農 業 費     | 743,761,883 | 796,939,925 | △ 53,178,042 | △ 6.7 |
| 治 山 林 業 費 | 42,778,208  | 38,470,822  | 4,307,386    | 11.2  |
| 合 計       | 786,540,091 | 835,410,747 | △ 48,870,656 | △ 5.8 |

科目別支出で、減となった主なものは、農業費で農業基盤整備事業 2,392 万 8 千円、【繰越】  
県営基盤整備事業 4,900 万円の減である。

## (第7款) 商 工 費 $\left( \frac{4.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 予算現額(A)       | 支出済額(B)       | $\frac{(B)}{(A)}$ | 翌年度繰越額<br>繰越明許費 | 不 用 額       |
|-----------|---------------|---------------|-------------------|-----------------|-------------|
| 2 年 度     | 1,620,668,000 | 1,264,604,378 | 78.0              | 0               | 356,063,622 |
| 元 年 度     | 1,032,152,000 | 787,741,896   | 76.3              | 0               | 244,410,104 |
| 差 引 増 減   | 588,516,000   | 476,862,482   | 1.7               | 0               | 111,653,518 |
| 増 減 率     | 57.0          | 60.5          | -                 | -               | 45.7        |

支出済額は 12 億 6,460 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 7,686 万 2 千円 (60.5%)増加した。  
増となった主なものは、【新型コロナウイルス対応臨時交付金事業】オール 5000 どこでも使える  
商品券支援事業 2 億 6,167 万 5 千円の増である。

## (第8款) 土 木 費 $\left( \frac{15.5}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 予算現額(A)       | 支出済額(B)       | $\frac{(B)}{(A)}$ | 翌年度繰越額     |               | 不 用 額        |
|-----------|---------------|---------------|-------------------|------------|---------------|--------------|
|           |               |               |                   | 継続費通次繰越    | 繰越明許費         |              |
| 2 年 度     | 4,957,561,200 | 4,768,921,905 | 96.2              | 38,820,600 | 54,600,000    | 95,218,695   |
| 元 年 度     | 3,464,630,000 | 3,094,347,769 | 89.3              | 7,949,200  | 212,926,000   | 149,407,031  |
| 差引増減      | 1,492,931,200 | 1,674,574,136 | 6.9               | 30,871,400 | △ 158,326,000 | △ 54,188,336 |
| 増 減 率     | 43.1          | 54.1          | -                 | 388.4      | △ 74.4        | △ 36.3       |

支出済額は 47 億 6,892 万 2 千円で、前年度に比べ 16 億 7,457 万 4 千円 (54.1%)増加した。

## 科目別支出状況

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 2 年 度         | 元 年 度         | 増 減 額         | 増減率   |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 土 木 管 理 費 | 63,461,193    | 63,073,033    | 388,160       | 0.6   |
| 道 路 橋 梁 費 | 1,276,617,825 | 1,009,885,294 | 266,732,531   | 26.4  |
| 河 川 費     | 30,944,442    | 10,713,659    | 20,230,783    | 188.8 |
| 都 市 計 画 費 | 3,097,536,649 | 1,922,023,539 | 1,175,513,110 | 61.2  |
| 住 宅 費     | 300,361,796   | 88,652,244    | 211,709,552   | 238.8 |
| 合 計       | 4,768,921,905 | 3,094,347,769 | 1,674,574,136 | 54.1  |

科目別支出で、増となった主なものは、道路橋梁費で除雪事業 4 億 661 万 4 千円、都市計画費で(仮称)交流拠点複合施設建設事業及び【繰越】複合施設建設事業等の 12 億 1,915 万 9 千円、住宅費で市営住宅建設事業 2 億 2,792 万 2 千円の増である。

### (第9款) 消 防 費 $\left( \frac{2.5}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 予算現額(A)     | 支出済額(B)     | $\frac{(B)}{(A)}$ | 翌年度繰越額<br>繰越明許費 | 不 用 額      |
|-----------|-------------|-------------|-------------------|-----------------|------------|
| 2 年 度     | 795,232,000 | 782,924,268 | 98.5              | 0               | 12,307,732 |
| 元 年 度     | 779,888,000 | 771,406,572 | 98.9              | 0               | 8,481,428  |
| 差 引 増 減   | 15,344,000  | 11,517,696  | △ 0.4             | 0               | 3,826,304  |
| 増 減 率     | 2.0         | 1.5         | -                 | -               | 45.1       |

支出済額は 7 億 8,292 万 4 千円で、前年度に比べ 1,151 万 8 千円 (1.5%)増加した。

増となった主なものは、【新型コロナウイルス対応臨時交付金事業】防災基盤整備事業 4,272 万 7 千円の増である。

### (第10款) 教 育 費 $\left( \frac{6.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 予算現額(A)       | 支出済額(B)       | $\frac{(B)}{(A)}$ | 翌年度繰越額<br>繰越明許費 | 不 用 額        |
|-----------|---------------|---------------|-------------------|-----------------|--------------|
| 2 年 度     | 2,035,138,000 | 1,836,613,642 | 90.2              | 129,825,000     | 68,699,358   |
| 元 年 度     | 2,804,021,000 | 2,571,094,004 | 91.7              | 140,000,000     | 92,926,996   |
| 差 引 増 減   | △ 768,883,000 | △ 734,480,362 | △ 1.5             | △ 10,175,000    | △ 24,227,638 |
| 増 減 率     | △ 27.4        | △ 28.6        | -                 | △ 7.3           | △ 26.1       |

支出済額は 18 億 3,661 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 3,448 万円 (28.6%)減少した。

## 科目別支出状況

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 2 年 度         | 元 年 度         | 増 減 額         | 増減率    |
|-----------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 教 育 総 務 費 | 492,302,522   | 816,610,787   | △ 324,308,265 | △ 39.7 |
| 小 学 校 費   | 499,217,161   | 579,069,528   | △ 79,852,367  | △ 13.8 |
| 中 学 校 費   | 335,287,484   | 254,118,422   | 81,169,062    | 31.9   |
| 幼 稚 園 費   | 47,145,932    | 436,894,383   | △ 389,748,451 | △ 89.2 |
| 社 会 教 育 費 | 258,774,136   | 274,212,266   | △ 15,438,130  | △ 5.6  |
| 保 健 体 育 費 | 203,886,407   | 210,188,618   | △ 6,302,211   | △ 3.0  |
| 合 計       | 1,836,613,642 | 2,571,094,004 | △ 734,480,362 | △ 28.6 |

科目別支出で、減となった主なものは、教育総務費で【繰越】冷房設備対応事業、幼稚園費で幼稚園補助事業、公立認定こども園整備事業の皆減である。

### (第11款) 公 債 費 $\left( \frac{15.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 予 算 現 額 (A)   | 支 出 済 額 (B)   | $\frac{(B)}{(A)}$ | 不 用 額  |
|-----------|---------------|---------------|-------------------|--------|
| 2 年 度     | 4,615,711,000 | 4,615,686,329 | 100.0             | 24,671 |
| 元 年 度     | 5,225,684,000 | 5,225,662,893 | 100.0             | 21,107 |
| 差引増減      | △ 609,973,000 | △ 609,976,564 | 0                 | 3,564  |
| 増 減 率     | △ 11.7        | △ 11.7        | -                 | 16.9   |

支出済額は46億1,568万6千円で、前年度に比べ6億997万7千円(11.7%)減少した。

減となった主なものは、借換債の減少に伴う市債償還金元金の減である。

なお、年度末における市債現在高は287億1,371万4千円で、前年度に比べ8,480万2千円(0.3%)の増である。

### (第12款) 予 備 費

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 当初予算額        | 補正予算額         | 補正後の<br>予 算 額 | 充 用 額     | 予算現額          | 不 用 額         |
|-----------|--------------|---------------|---------------|-----------|---------------|---------------|
| 2 年 度     | 30,000,000   | 15,059,000    | 45,059,000    | 7,445,000 | 37,614,000    | 37,614,000    |
| 元 年 度     | 85,000,000   | 291,768,000   | 376,768,000   | 4,475,000 | 372,293,000   | 372,293,000   |
| 差引増減      | △ 55,000,000 | △ 276,709,000 | △ 331,709,000 | 2,970,000 | △ 334,679,000 | △ 334,679,000 |
| 増 減 率     | △ 64.7       | △ 94.8        | △ 88.0        | 66.4      | △ 89.9        | △ 89.9        |

### 3. 特 別 会 計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### (ア) 決算収支の状況

(単位:円・%)

| 年 度<br>区 分                     |           | 2 年 度         | 元 年 度         | 増 減 額         | 増減率    |
|--------------------------------|-----------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 歳 入 総 額 ①                      |           | 5,307,326,138 | 5,623,418,949 | △ 316,092,811 | △ 5.6  |
| 歳 出 総 額 ②                      |           | 5,232,713,489 | 5,504,547,534 | △ 271,834,045 | △ 4.9  |
| 形 式 収 支 ①－②＝③                  |           | 74,612,649    | 118,871,415   | △ 44,258,766  | △ 37.2 |
| 翌越<br>年す<br>度べ<br>き<br>繰財<br>源 | 継続費通次繰越額A | 0             | 0             | 0             | －      |
|                                | 繰越明許費繰越額B | 0             | 0             | 0             | －      |
|                                | 事故繰越し繰越額C | 0             | 0             | 0             | －      |
|                                | 計 A+B+C＝④ | 0             | 0             | 0             | －      |
| 実 質 収 支 ③－④＝⑤                  |           | 74,612,649    | 118,871,415   | △ 44,258,766  | △ 37.2 |
| 前 年 度 実 質 収 支 ⑥                |           | 118,871,415   | 352,246,435   | △ 233,375,020 | △ 66.3 |
| 単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦                |           | △ 44,258,766  | △ 233,375,020 | 189,116,254   | △ 81.0 |
| 財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑧            |           | 167,005,133   | 260,002,537   | △ 92,997,404  | △ 35.8 |
| 財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ⑨            |           | 0             | 0             | 0             | －      |
| 実 質 単 年 度 収 支 ⑦＋⑧－⑨            |           | 122,746,367   | 26,627,517    | 96,118,850    | 361.0  |

決算額は、歳入総額 53 億 732 万 6 千円、歳出総額 52 億 3,271 万 3 千円で、歳入歳出差し引き形式収支は 7,461 万 3 千円となっている。

実質収支でも、同じく 7,461 万 3 千円の黒字である。

一方、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 4,425 万 9 千円の赤字決算である。

これに、実質的黒字要素である財政調整基金積立金 1 億 6,700 万 5 千円を加えた実質単年度収支は、1 億 2,274 万 6 千円の黒字である。

# (イ) 歳 入

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)       | 調 定 額 (B)     | 収入済額(C)       | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | 不納欠損額        | 収入未済額        |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|--------------|--------------|
| 2 年 度    | 5,800,126,000 | 5,535,541,658 | 5,307,326,138 | 91.5              | 95.9              | 14,433,572   | 213,781,948  |
| 元 年 度    | 5,923,606,000 | 5,877,944,326 | 5,623,418,949 | 94.9              | 95.7              | 27,056,725   | 227,468,652  |
| 差引増減     | △ 123,480,000 | △ 342,402,668 | △ 316,092,811 | △ 3.4             | 0.2               | △ 12,623,153 | △ 13,686,704 |
| 増 減 率    | △ 2.1         | △ 5.8         | △ 5.6         | -                 | -                 | △ 46.7       | △ 6.0        |

収入済額は 53 億 732 万 6 千円で、調定額に対し 95.9%の収納率である。

不納欠損額は 1,443 万 4 千円で、前年度に比べ 1,262 万 3 千円 (46.7%) の減、収入未済額は 2 億 1,378 万 2 千円で、1,368 万 7 千円 (6.0%) の減である。

## 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分          | 2 年 度         |               |       | 元 年 度         |       | 増 減 額         | 増減率    |
|--------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
|              | 予算現額          | 収入済額          | 構成比   | 収入済額          | 構成比   |               |        |
| 1. 国民健康保険税   | 970,947,000   | 973,257,526   | 18.3  | 1,001,756,272 | 17.8  | △ 28,498,746  | △ 2.8  |
| 2. 分担金及び負担金  | 1,504,000     | 1,004,700     | 0.0   | 1,300,600     | 0.0   | △ 295,900     | △ 22.8 |
| 3. 使用料及び手数料  | 500,000       | 447,200       | 0.0   | 506,300       | 0.0   | △ 59,100      | △ 11.7 |
| 4. 国 庫 支 出 金 | 7,278,000     | 3,324,000     | 0.1   | 6,116,000     | 0.1   | △ 2,792,000   | △ 45.7 |
| 5. 県 支 出 金   | 4,267,476,000 | 3,770,574,795 | 71.1  | 3,817,623,828 | 67.9  | △ 47,049,033  | △ 1.2  |
| 6. 財 産 収 入   | 25,000        | 5,133         | 0.0   | 2,537         | 0.0   | 2,596         | 102.3  |
| 7. 繰 入 金     | 424,441,000   | 423,010,544   | 8.0   | 424,686,649   | 7.6   | △ 1,676,105   | △ 0.4  |
| 8. 繰 越 金     | 118,871,000   | 118,871,415   | 2.2   | 352,246,435   | 6.3   | △ 233,375,020 | △ 66.3 |
| 9. 諸 収 入     | 9,084,000     | 16,830,825    | 0.3   | 19,180,328    | 0.3   | △ 2,349,503   | △ 12.2 |
| 合 計          | 5,800,126,000 | 5,307,326,138 | 100.0 | 5,623,418,949 | 100.0 | △ 316,092,811 | △ 5.6  |

収入済額は、前年度に比べ 3 億 1,609 万 3 千円 (5.6%) の減である。国民健康保険税 2,849 万 9 千円 (2.8%)、県支出金 4,704 万 9 千円 (1.2%)、繰越金 2 億 3,337 万 5 千円 (66.3%) が主な減である。

一般会計からは法定内繰入金 (国保財政安定化支援事業繰入金) 7,753 万円を受けている。

保 険 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

| 区分    | 年度 | 調定額           | 収入済額          | 収納率  | 不納欠損額      | 収入未済額       |
|-------|----|---------------|---------------|------|------------|-------------|
| 現年課税分 | 2  | 976,848,000   | 937,215,624   | 95.9 | 0          | 39,632,376  |
|       | 元  | 1,010,890,800 | 965,460,084   | 95.5 | 18,000     | 45,412,716  |
|       | 30 | 1,043,456,800 | 1,001,233,922 | 96.0 | 0          | 42,222,878  |
| 滞納繰越分 | 2  | 224,408,612   | 36,041,902    | 16.1 | 14,433,572 | 173,933,138 |
|       | 元  | 245,225,809   | 36,296,188    | 14.8 | 27,038,725 | 181,890,896 |
|       | 30 | 285,083,885   | 47,232,795    | 16.6 | 32,762,449 | 205,088,641 |
| 合 計   | 2  | 1,201,256,612 | 973,257,526   | 81.0 | 14,433,572 | 213,565,514 |
|       | 元  | 1,256,116,609 | 1,001,756,272 | 79.8 | 27,056,725 | 227,303,612 |
|       | 30 | 1,328,540,685 | 1,048,466,717 | 78.9 | 32,762,449 | 247,311,519 |

国民健康保険税の収入済額は9億7,325万8千円で、前年度に比べ2,849万9千円(2.8%)の減である。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分で95.9%、滞納繰越分では16.1%で、合計81.0%(前年度比1.2ポイントの増)である。

また、収入未済額は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて2億1,356万6千円で、前年度に比べ1,373万8千円(6.0%)の減である。

不 納 欠 損 処 分 適 用 条 項 内 訳

| 区 分<br>年度・区分     |       | 地方税法第18条<br>第1項該当 | 地方税法第15条<br>の7第4項該当 | 地方税法第15条<br>の7第5項該当 | 計            |
|------------------|-------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------|
| 2<br>年<br>度      | 人数(人) | 78                | 78                  | 1                   | 157          |
|                  | 件数(件) | 701               | 604                 | 9                   | 1,314        |
|                  | 税額(円) | 9,786,308         | 4,631,264           | 16,000              | 14,433,572   |
| 元<br>年<br>度      | 人数(人) | 101               | 126                 | 8                   | 235          |
|                  | 件数(件) | 943               | 1,183               | 8                   | 2,134        |
|                  | 税額(円) | 15,271,834        | 11,766,891          | 18,000              | 27,056,725   |
| 差<br>引<br>増<br>減 | 人数(人) | △ 23              | △ 48                | △ 7                 | △ 78         |
|                  | 件数(件) | △ 242             | △ 579               | 1                   | △ 820        |
|                  | 税額(円) | △ 5,485,526       | △ 7,135,627         | △ 2,000             | △ 12,623,153 |
| 税額増減率(%)         |       | △ 35.9            | △ 60.6              | △ 11.1              | △ 46.7       |

不納欠損処分は、前年度に比べ820件の減、税額では1,262万3千円(46.7%)の減である。

(注) 地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限後5年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)

地方税法第15条の7第5項該当(差し押さえる財産がなく税の納付が不可能なもの)

## (ウ) 歳 出

(単位:円・%)

| 区 分<br>年 度 | 予 算 現 額 (A)   | 支 出 済 額 (B)   | $\frac{(B)}{(A)}$ | 不 用 額       |
|------------|---------------|---------------|-------------------|-------------|
| 2 年 度      | 5,800,126,000 | 5,232,713,489 | 90.2              | 567,412,511 |
| 元 年 度      | 5,923,606,000 | 5,504,547,534 | 92.9              | 419,058,466 |
| 差引増減       | △ 123,480,000 | △ 271,834,045 | △ 2.7             | 148,354,045 |
| 増 減 率      | △ 2.1         | △ 4.9         | -                 | 35.4        |

支出済額は、前年度に比べ 2 億 7,183 万 4 千円 (4.9%) の減となり、予算執行率は 90.2% である。不用額の主なものは、保険給付費 5 億 1,826 万 9 千円、保健事業費 1,539 万 4 千円、予備費 2,987 万円である。

## 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分<br>年 度                    | 2 年 度         |               |       | 元 年 度         |       | 増 減 額         | 増減率    |
|-------------------------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
|                               | 予算現額          | 支出済額          | 構成比   | 支出済額          | 構成比   |               |        |
| 1. 総 務 費                      | 61,997,000    | 59,315,580    | 1.1   | 70,353,154    | 1.3   | △ 11,037,574  | △ 15.7 |
| 2. 保 険 給 付 費                  | 4,177,725,000 | 3,659,456,155 | 70.0  | 3,717,470,232 | 67.5  | △ 58,014,077  | △ 1.6  |
| 3. 国 民 健 康 保 険<br>事 業 費 納 付 金 | 1,264,894,000 | 1,264,891,793 | 24.2  | 1,204,571,510 | 21.9  | 60,320,283    | 5.0    |
| 4. 保 健 事 業 費                  | 64,510,000    | 49,115,687    | 0.9   | 58,634,002    | 1.1   | △ 9,518,315   | △ 16.2 |
| 5. 基 金 積 立 金                  | 167,230,000   | 167,005,133   | 3.2   | 260,002,537   | 4.7   | △ 92,997,404  | △ 35.8 |
| 6. 公 債 費                      | 1,000         | 0             | -     | 0             | -     | 0             | -      |
| 7. 諸 支 出 金                    | 33,899,000    | 32,929,141    | 0.6   | 193,516,099   | 3.5   | △ 160,586,958 | △ 83.0 |
| 8. 予 備 費                      | 29,870,000    | 0             | -     | 0             | -     | 0             | -      |
| 合 計                           | 5,800,126,000 | 5,232,713,489 | 100.0 | 5,504,547,534 | 100.0 | △ 271,834,045 | △ 4.9  |

款別支出済額では、国民健康保険事業費納付金 6,032 万円 (5.0%) が主な増であり、保険給付費 5,801 万 4 千円 (1.6%)、基金積立金 9,299 万 7 千円 (35.8%)、諸支出金 1 億 6,058 万 7 千円 (83.0%) が主な減である。

## 保 険 給 付 費

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度   |         | 2 年 度<br>支 出 済 額 | 元 年 度<br>支 出 済 額 | 増 減 額        | 増減率    |
|-------------|---------|------------------|------------------|--------------|--------|
| 療養諸費        | 一般被保険者分 | 3,140,438,329    | 3,197,514,691    | △ 57,076,362 | △ 1.8  |
|             | 退職被保険者分 | 9,954            | 5,118,017        | △ 5,108,063  | △ 99.8 |
|             | 審査支払手数料 | 7,643,097        | 8,206,611        | △ 563,514    | △ 6.9  |
|             | 計       | 3,148,091,380    | 3,210,839,319    | △ 62,747,939 | △ 2.0  |
| 高額療養費       | 一般被保険者分 | 501,568,255      | 496,390,265      | 5,177,990    | 1.0    |
|             | 退職被保険者分 | 0                | 1,098,128        | △ 1,098,128  | 皆減     |
|             | 計       | 501,568,255      | 497,488,393      | 4,079,862    | 0.8    |
| 出 産 育 児 諸 費 |         | 5,446,520        | 5,042,520        | 404,000      | 8.0    |
| 葬 祭 諸 費     |         | 4,350,000        | 4,100,000        | 250,000      | 6.1    |
| 合 計         |         | 3,659,456,155    | 3,717,470,232    | △ 58,014,077 | △ 1.6  |

保険給付費の支出済額は、前年度に比べ5,801万4千円(1.6%)の減である。高額療養費の一般被保険者分517万8千円(1.0%)が主な増であり、療養諸費の一般被保険者分5,707万6千円(1.8%)、退職被保険者分510万8千円(99.8%)、高額療養費の退職被保険者分109万8千円(皆減)が主な減である。

## 被 保 険 者 等 の 状 況

| 区 分 \ 年 度         |  | 2 年 度   | 元 年 度   | 増 減 数    | 増減率   |
|-------------------|--|---------|---------|----------|-------|
| 年度平均被保険者数(人)      |  | 10,356  | 10,719  | △ 363    | △ 3.4 |
| 年度平均加入世帯数(世帯)     |  | 6,654   | 6,771   | △ 117    | △ 1.7 |
| 被保険者1人当たり保険税(円)   |  | 94,326  | 94,308  | 18       | 0.0   |
| 1世帯当たり保険税(円)      |  | 146,806 | 149,297 | △ 2,491  | △ 1.7 |
| 被保険者1人当たり保険給付費(円) |  | 353,365 | 346,811 | 6,554    | 1.9   |
| 受 診 件 数(件)        |  | 185,834 | 197,051 | △ 11,217 | △ 5.7 |
| 被保険者1人当たり受診件数(件)  |  | 17.9    | 18.4    | △ 0.5    | △ 2.7 |

前年度に比べ、年度平均被保険者数は363人(3.4%)、受診件数は11,217件(5.7%)とそれぞれ減少している。1世帯当たり保険税も2,491円(1.7%)減少しているが、被保険者1人当たり保険給付費は6,554円(1.9%)増加している。

## (2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で1億6,126万9千円の黒字決算となっている。

### (ア) 歳 入

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)       | 調 定 額 (B)     | 収入済額(C)       | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | 不納欠損額     | 収入未済額       |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|-----------|-------------|
| 2 年 度    | 6,287,726,000 | 6,329,417,021 | 6,314,428,029 | 100.4             | 99.8              | 2,672,423 | 12,316,569  |
| 元 年 度    | 6,512,346,000 | 6,482,744,414 | 6,465,159,491 | 99.3              | 99.7              | 2,507,751 | 15,077,172  |
| 差引増減     | △ 224,620,000 | △ 153,327,393 | △ 150,731,462 | 1.1               | 0.1               | 164,672   | △ 2,760,603 |
| 増 減 率    | △ 3.4         | △ 2.4         | △ 2.3         | -                 | -                 | 6.6       | △ 18.3      |

収入済額は63億1,442万8千円で、調定額に対し99.8%の収納率である。

不納欠損額は267万2千円で、前年度に比べ16万5千円(6.6%)の増、収入未済額は1,231万7千円で、276万1千円(18.3%)の減である。

### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分<br>年 度   | 2 年 度         |               |       | 元 年 度         |       | 増 減 額         | 増減率    |
|--------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
|              | 予算現額          | 収入済額          | 構成比   | 収入済額          | 構成比   |               |        |
| 1. 保 険 料     | 1,324,302,000 | 1,325,905,678 | 21.0  | 1,348,881,694 | 20.9  | △ 22,976,016  | △ 1.7  |
| 2. 分担金及び負担金  | 6,134,000     | 5,398,285     | 0.1   | 5,777,521     | 0.1   | △ 379,236     | △ 6.6  |
| 3. 使用料及び手数料  | 202,000       | 222,900       | 0.0   | 206,800       | 0.0   | 16,100        | 7.8    |
| 4. 国 庫 支 出 金 | 1,474,636,000 | 1,499,365,248 | 23.7  | 1,504,730,775 | 23.3  | △ 5,365,527   | △ 0.4  |
| 5. 支払基金交付金   | 1,598,904,000 | 1,602,442,161 | 25.4  | 1,575,787,000 | 24.4  | 26,655,161    | 1.7    |
| 6. 県 支 出 金   | 868,274,000   | 868,425,344   | 13.8  | 869,440,493   | 13.4  | △ 1,015,149   | △ 0.1  |
| 7. 財 産 収 入   | 38,000        | 8,617         | 0.0   | 17,493        | 0.0   | △ 8,876       | △ 50.7 |
| 8. 繰 入 金     | 932,536,000   | 932,536,000   | 14.8  | 886,438,000   | 13.7  | 46,098,000    | 5.2    |
| 9. 繰 越 金     | 72,092,000    | 72,092,953    | 1.1   | 271,481,933   | 4.2   | △ 199,388,980 | △ 73.4 |
| 10. 諸 収 入    | 10,608,000    | 8,030,843     | 0.1   | 2,397,782     | 0.0   | 5,633,061     | 234.9  |
| 合 計          | 6,287,726,000 | 6,314,428,029 | 100.0 | 6,465,159,491 | 100.0 | △ 150,731,462 | △ 2.3  |

収入済額は、前年度に比べ1億5,073万1千円(2.3%)の減である。支払基金交付金2,665万5千円(1.7%)、繰入金4,609万8千円(5.2%)が主な増であり、保険料2,297万6千円(1.7%)、繰越金1億9,938万9千円(73.4%)が主な減である。

## 介護保険料収納状況

(単位:円・%)

| 区分    | 年度 | 調定額           | 収入済額          | 収納率  | 不納欠損額     | 収入未済額      |
|-------|----|---------------|---------------|------|-----------|------------|
| 現年度分  | 2  | 1,324,895,871 | 1,321,329,845 | 99.7 | 0         | 3,566,026  |
|       | 元  | 1,349,753,784 | 1,345,236,296 | 99.7 | 0         | 4,517,488  |
|       | 30 | 1,370,660,181 | 1,364,834,348 | 99.6 | 0         | 5,825,833  |
| 滞納繰越分 | 2  | 15,998,799    | 4,575,833     | 28.6 | 2,672,423 | 8,750,543  |
|       | 元  | 16,712,833    | 3,645,398     | 21.8 | 2,507,751 | 10,559,684 |
|       | 30 | 18,970,656    | 4,153,738     | 21.9 | 4,298,659 | 10,518,259 |
| 合計    | 2  | 1,340,894,670 | 1,325,905,678 | 98.9 | 2,672,423 | 12,316,569 |
|       | 元  | 1,366,466,617 | 1,348,881,694 | 98.7 | 2,507,751 | 15,077,172 |
|       | 30 | 1,389,630,837 | 1,368,988,086 | 98.5 | 4,298,659 | 16,344,092 |

保険料の収入済額は13億2,590万6千円で、前年度に比べ2,297万6千円(1.7%)の減である。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分で99.7%、滞納繰越分では28.6%で、合計98.9%(前年度比0.2ポイントの増)である。

なお、不納欠損額の主なものは、介護保険法第200条第1項(介護保険法の法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が74人、件数は513件、保険料で267万1千円である。

## (イ) 歳 出

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)       | 支出済額(B)       | $\frac{(B)}{(A)}$ | 不用額         |
|----------|---------------|---------------|-------------------|-------------|
| 2年度      | 6,287,726,000 | 6,153,158,932 | 97.9              | 134,567,068 |
| 元年度      | 6,512,346,000 | 6,393,066,538 | 98.2              | 119,279,462 |
| 差引増減     | △224,620,000  | △239,907,606  | △0.3              | 15,287,606  |
| 増減率      | △3.4          | △3.8          | -                 | 12.8        |

支出済額は、前年度に比べ2億3,990万8千円(3.8%)の減となり、予算執行率は97.9%である。不用額の主なものは、総務費1,014万4千円、保険給付費1億1,556万円である。

# 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分          | 2 年 度         |               |       | 元 年 度         |       | 増 減 額         | 増減率    |
|--------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
|              | 予算現額          | 支出済額          | 構成比   | 支出済額          | 構成比   |               |        |
| 1. 総 務 費     | 100,736,000   | 90,592,288    | 1.5   | 91,843,916    | 1.4   | △ 1,251,628   | △ 1.4  |
| 2. 保 険 給 付 費 | 5,847,812,000 | 5,732,252,144 | 93.2  | 5,699,473,305 | 89.2  | 32,778,839    | 0.6    |
| 3. 地域支援事業費   | 256,753,000   | 248,816,874   | 4.0   | 256,845,654   | 4.0   | △ 8,028,780   | △ 3.1  |
| 4. 基金積立金     | 41,120,000    | 41,090,617    | 0.7   | 151,346,493   | 2.4   | △ 110,255,876 | △ 72.8 |
| 5. 公 債 費     | 1,000         | 0             | -     | 0             | -     | 0             | -      |
| 6. 諸 支 出 金   | 40,804,000    | 40,407,009    | 0.6   | 193,557,170   | 3.0   | △ 153,150,161 | △ 79.1 |
| 7. 予 備 費     | 500,000       | 0             | -     | 0             | -     | 0             | -      |
| 合 計          | 6,287,726,000 | 6,153,158,932 | 100.0 | 6,393,066,538 | 100.0 | △ 239,907,606 | △ 3.8  |

款別支出済額では、保険給付費 3,277 万 9 千円 (0.6%) が主な増であり、基金積立金 1 億 1,025 万 6 千円 (72.8%)、諸支出金 1 億 5,315 万円 (79.1%) が主な減である。

## 被保険者等の状況

| 区 分                   | 2 年 度     | 元 年 度     | 増 減 数   | 増減率    |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|--------|
| 第 1 号 被 保 険 者 数 (人)   | 17,534    | 17,494    | 40      | 0.2    |
| 第1号被保険者のいる世帯数 (世帯)    | 12,012    | 11,982    | 30      | 0.3    |
| 要 介 護 認 定 者 数 (人)     | 3,382     | 3,364     | 18      | 0.5    |
| 認 定 率 (%)             | 19.27     | 19.23     | 0.04    | 0.2    |
| 受 給 者 数 (人)           | 2,626     | 2,611     | 15      | 0.6    |
| 受 給 率 (%)             | 77.65     | 77.62     | 0.03    | 0.0    |
| 第1号被保険者1人当たり介護保険料 (円) | 75,619    | 77,105    | △ 1,486 | △ 1.9  |
| 受給者1人当たり保険給付費 (円)     | 2,182,884 | 2,182,870 | 14      | 0.0    |
| 介護認定審査会審査判定件数 (件)     | 2,183     | 2,721     | △ 538   | △ 19.8 |

前年度に比べ、第 1 号被保険者数は 40 人 (0.2%)、要介護認定者数は 18 人 (0.5%)、受給者数は 15 人 (0.6%) とそれぞれ増加している。受給者 1 人当たり保険給付費は 14 円 (0.0%) 増加し、第 1 号被保険者 1 人当たり介護保険料は 1,486 円 (1.9%) 減少している。

### (3) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 355 万 3 千円の黒字決算となっている。

#### (ア) 歳 入

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度  | 2 年 度     |           |       | 元 年 度     |       | 増 減 額     | 増減率   |
|------------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|            | 予算現額      | 収入済額      | 構成比   | 収入済額      | 構成比   |           |       |
| 1. 財 産 収 入 | 139,000   | 138,870   | 3.7   | 138,870   | 3.5   | 0         | -     |
| 2. 繰 越 金   | 3,578,000 | 3,578,653 | 96.3  | 3,737,134 | 95.0  | △ 158,481 | △ 4.2 |
| 3. 諸 収 入   | 2,000     | 0         | -     | 59,987    | 1.5   | △ 59,987  | 皆減    |
| 合 計        | 3,719,000 | 3,717,523 | 100.0 | 3,935,991 | 100.0 | △ 218,468 | △ 5.6 |

収入済額は、前年度に比べ 21 万 8 千円 (5.6%) の減である。

#### (イ) 歳 出

(単位:円・%)

| 区 分 \ 年 度    | 2 年 度     |         |       | 元 年 度   |       | 増 減 額     | 増減率    |
|--------------|-----------|---------|-------|---------|-------|-----------|--------|
|              | 予算現額      | 支出済額    | 構成比   | 支出済額    | 構成比   |           |        |
| 1. 財 産 管 理 費 | 255,000   | 164,961 | 100.0 | 357,338 | 100.0 | △ 192,377 | △ 53.8 |
| 2. 予 備 費     | 3,464,000 | 0       | -     | 0       | -     | 0         | -      |
| 合 計          | 3,719,000 | 164,961 | 100.0 | 357,338 | 100.0 | △ 192,377 | △ 53.8 |

支出済額は、前年度に比べ 19 万 2 千円 (53.8%) の減である。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,488 万 3 千円の黒字決算となっている。

##### (ア) 歳 入

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)     | 調 定 額 (B)   | 収入済額(C)     | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | 不納欠損額     | 収入未済額       |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------------|-----------|-------------|
| 2 年 度    | 577,632,000 | 579,993,240 | 577,428,151 | 100.0             | 99.6              | 234,700   | 2,330,389   |
| 元 年 度    | 533,161,000 | 525,753,469 | 521,671,180 | 97.8              | 99.2              | 494,100   | 3,588,189   |
| 差引増減     | 44,471,000  | 54,239,771  | 55,756,971  | 2.2               | 0.4               | △ 259,400 | △ 1,257,800 |
| 増 減 率    | 8.3         | 10.3        | 10.7        | -                 | -                 | △ 52.5    | △ 35.1      |

収入済額は 5 億 7,742 万 8 千円で、調定額に対し 99.6%の収納率である。

不納欠損額は 23 万 5 千円で、前年度に比べ 25 万 9 千円 (52.5%)の減、収入未済額は 233 万円で、125 万 8 千円 (35.1%)の減である。

##### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

| 区 分           | 2 年 度       |             |       | 元 年 度       |       | 増 減 額      | 増減率   |
|---------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|
|               | 予算現額        | 収入済額        | 構成比   | 収入済額        | 構成比   |            |       |
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 387,416,000 | 387,658,000 | 67.1  | 342,481,163 | 65.7  | 45,176,837 | 13.2  |
| 2. 使用料及び手数料   | 81,000      | 82,500      | 0.0   | 76,000      | 0.0   | 6,500      | 8.6   |
| 3. 繰 入 金      | 175,006,000 | 175,005,157 | 30.3  | 164,492,024 | 31.5  | 10,513,133 | 6.4   |
| 4. 繰 越 金      | 12,739,000  | 12,739,939  | 2.2   | 13,234,180  | 2.5   | △ 494,241  | △ 3.7 |
| 5. 諸 収 入      | 2,005,000   | 1,557,555   | 0.3   | 1,387,813   | 0.3   | 169,742    | 12.2  |
| 6. 国 庫 支 出 金  | 385,000     | 385,000     | 0.1   | 0           | 0.0   | 385,000    | 皆増    |
| 合 計           | 577,632,000 | 577,428,151 | 100.0 | 521,671,180 | 100.0 | 55,756,971 | 10.7  |

収入済額は、前年度に比べ 5,575 万 7 千円 (10.7%)の増である。後期高齢者医療保険料 4,517 万 7 千円 (13.2%)、繰入金 1,051 万 3 千円 (6.4%)が主な増である。

##### 被保険者等の状況

| 区 分             | 2 年 度   | 元 年 度   | 増 減 数   | 増減率   |
|-----------------|---------|---------|---------|-------|
| 年度平均被保険者数 (人)   | 9,169   | 9,224   | △ 55    | △ 0.6 |
| 1人当たり療養給付費等 (円) | 677,769 | 684,517 | △ 6,748 | △ 1.0 |

前年度に比べ、年度平均被保険者数は 55 人 (0.6%)、1 人当たり療養給付費等は 6,748 円 (1.0%)減少している。

### 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

| 区分    | 年度 | 調定額         | 収入済額        | 収納率  | 不納欠損額   | 収入未済額     |
|-------|----|-------------|-------------|------|---------|-----------|
| 現年度分  | 2  | 386,547,100 | 385,763,200 | 99.8 | 0       | 783,900   |
|       | 元  | 343,117,500 | 341,752,400 | 99.6 | 0       | 1,365,100 |
|       | 30 | 334,089,500 | 333,024,000 | 99.7 | 0       | 1,065,500 |
| 滞納繰越分 | 2  | 3,675,989   | 1,894,800   | 51.5 | 234,700 | 1,546,489 |
|       | 元  | 3,445,952   | 728,763     | 21.1 | 494,100 | 2,223,089 |
|       | 30 | 3,882,279   | 885,600     | 22.8 | 772,527 | 2,224,152 |
| 合計    | 2  | 390,223,089 | 387,658,000 | 99.3 | 234,700 | 2,330,389 |
|       | 元  | 346,563,452 | 342,481,163 | 98.8 | 494,100 | 3,588,189 |
|       | 30 | 337,971,779 | 333,909,600 | 98.8 | 772,527 | 3,289,652 |

保険料の収入済額は3億8,765万8千円で、前年度に比べ4,517万7千円(13.2%)の増である。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分で99.8%、滞納繰越分では51.5%で、合計99.3%(前年度比0.5ポイントの増)である。

なお、不納欠損額の主なものは、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が18人、件数は55件、保険料で22万9千円である。

### (イ) 歳 出

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)     | 支出済額(B)     | $\frac{(B)}{(A)}$ | 不用額        |
|----------|-------------|-------------|-------------------|------------|
| 2年度      | 577,632,000 | 562,544,668 | 97.4              | 15,087,332 |
| 元年度      | 533,161,000 | 508,931,241 | 95.5              | 24,229,759 |
| 差引増減     | 44,471,000  | 53,613,427  | 1.9               | △9,142,427 |
| 増減率      | 8.3         | 10.5        | -                 | △37.7      |

支出済額は、前年度に比べ5,361万3千円(10.5%)の増となり、予算執行率は97.4%である。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,347万円である。

### 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

| 区分                    | 2年度         |             |       | 元年度         |       | 増減額        | 増減率   |
|-----------------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|
|                       | 予算現額        | 支出済額        | 構成比   | 支出済額        | 構成比   |            |       |
| 1. 総務費                | 21,745,000  | 20,685,772  | 3.7   | 23,215,102  | 4.6   | △2,529,330 | △10.9 |
| 2. 後期高齢者医療<br>広域連合納付金 | 553,818,000 | 540,347,898 | 96.0  | 484,307,846 | 95.1  | 56,040,052 | 11.6  |
| 3. 諸支出金               | 2,066,000   | 1,510,998   | 0.3   | 1,408,293   | 0.3   | 102,705    | 7.3   |
| 4. 予備費                | 3,000       | 0           | -     | 0           | -     | 0          | -     |
| 合計                    | 577,632,000 | 562,544,668 | 100.0 | 508,931,241 | 100.0 | 53,613,427 | 10.5  |

款別支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金5,604万円(11.6%)が主な増である。

## 4. 財 産

### (1) 公有財産

令和2年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

#### (ア) 不動産

##### ◎ 土 地

(単位: m<sup>2</sup>)

| 区 分     | 前年度末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中 |           | 決算年度末<br>現 在 高 | 増 減 高      |
|---------|---------------|-----------|-----------|----------------|------------|
|         |               | 増加高       | 減少高       |                |            |
| 行 政 財 産 | 1,862,605.96  | 12,576.51 | 16,878.06 | 1,858,304.41   | △ 4,301.55 |
| 普 通 財 産 | 2,087,511.54  | 4,453.70  | 187.23    | 2,091,778.01   | 4,266.47   |
| 合 計     | 3,950,117.50  | 17,030.21 | 17,065.29 | 3,950,082.42   | △ 35.08    |

前年度に比べ、行政財産は 4,301.55 m<sup>2</sup>の減、普通財産は 4,266.47 m<sup>2</sup>の増である。

行政財産の増加分 12,576.51 m<sup>2</sup>のうち、主なものは、村松公園用地の寄附採納分 6,462.00 m<sup>2</sup>、村松幼稚園から村松こども園への用途変更による 4,846.11 m<sup>2</sup>である。また、減少分 16,878.06 m<sup>2</sup>のうち、主なものは、村松幼稚園の用途変更による 4,846.11 m<sup>2</sup>、村松第1保育園の用途廃止による 4,453.45 m<sup>2</sup>、下水道事業の公営企業会計への移行による雨水幹線等 6,259.29 m<sup>2</sup>である。

普通財産の増加分 4,453.70 m<sup>2</sup>のうち、主なものは、村松第1保育園の用途廃止に伴う行政財産からの引継分 4,453.45 m<sup>2</sup>である。

##### ◎ 建 物

(単位: m<sup>2</sup>)

| 区 分          |       | 前年度末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中 |          | 決算年度末<br>現 在 高 | 増 減 高      |
|--------------|-------|---------------|-----------|----------|----------------|------------|
|              |       |               | 増加高       | 減少高      |                |            |
| 行政<br>財<br>産 | 木 造   | 28,453.35     | 811.42    | 29.75    | 29,235.02      | 781.67     |
|              | 非 木 造 | 164,163.55    | 1,504.73  | 2,806.39 | 162,861.89     | △ 1,301.66 |
|              | 計     | 192,616.90    | 2,316.15  | 2,836.14 | 192,096.91     | △ 519.99   |
| 普通<br>財<br>産 | 木 造   | 744.14        | 0         | 0        | 744.14         | 0          |
|              | 非 木 造 | 10,605.09     | 1,125.42  | 0        | 11,730.51      | 1,125.42   |
|              | 計     | 11,349.23     | 1,125.42  | 0        | 12,474.65      | 1,125.42   |
| 合 計          |       | 203,966.13    | 3,441.57  | 2,836.14 | 204,571.56     | 605.43     |

前年度に比べ、行政財産は 519.99 m<sup>2</sup>の減、普通財産は 1,125.42 m<sup>2</sup>の増である。

行政財産の増加分 2,316.15 m<sup>2</sup>のうち、主なものは、村松幼稚園から村松こども園への用途変更による 1,475.53 m<sup>2</sup>、市営南本町住宅の新設 744.67 m<sup>2</sup>である。また、減少分 2,836.14 m<sup>2</sup>のうち、主なものは、村松幼稚園の用途変更による 1,475.53 m<sup>2</sup>、村松第1保育園の用途廃止による 1,125.42 m<sup>2</sup>である。

普通財産の増加分 1,125.42 m<sup>2</sup>は、村松第1保育園の用途廃止に伴う行政財産からの引継分である。

◎ 山 林

面 積 増減なし 令和2年度末現在高 1,637,315 m<sup>2</sup>  
 立木推定蓄積量 増減なし 令和2年度末現在高 33,768 m<sup>3</sup>

(イ) 動産 該当なし

(ウ) 物権 令和2年度末現在高なしで、当該年度中で地上権 91.02 m<sup>2</sup>  
 減少している。

地上権(公共下水道事業) △91.02 m<sup>2</sup>

(エ) 無体財産権 増減なし 令和2年度末現在高 著作権 2 件

(オ) 有価証券 増減なし 令和2年度末現在高 株券 130 万円

(カ) 出資による権利 令和2年度末現在高 1 億 1,431 万 8 千円で、当該年度中で  
 211 万 3 千円減少している。

新潟県下水道公社出捐金 △211 万 3 千円

(キ) 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

(単位:点)

| 区 分 | 前年度末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中 |     | 決算年度末<br>現 在 高 | 増 減 高 |
|-----|---------------|-----------|-----|----------------|-------|
|     |               | 増加高       | 減少高 |                |       |
| 合 計 | 825           | 12        | 15  | 822            | △ 3   |

取得価格 100 万円以上の物品で、増加した主なものは、普通乗合自動車 2 台、特種自動車(消  
 防車)1 台、交流拠点複合施設に配置するビデオプロジェクター1 台及びショーケース 3 台である。  
 減少したものは全て車両で、入替等によるものである。

### (3) 債 権

(単位:円)

| 区 分                 | 前年度末<br>現在高 | 決 算 年 度 中   |             | 決算年度末<br>現在高 |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
|                     |             | 増加高         | 減少高         |              |
| 市 民 税 ( 特 別 徴 収 分 ) | 239,733,298 | 242,489,683 | 239,733,298 | 242,489,683  |
| 奨 学 金 貸 付 金         | 203,812,200 | 23,510,000  | 38,118,400  | 189,203,800  |
| 下水道事業受益者負担金         | 40,305,000  | 0           | 40,305,000  | 0            |
| 合 計                 | 483,850,498 | 265,999,683 | 318,156,698 | 431,693,483  |

令和2年度末の債権現在高は4億3,169万3千円である。

市民税(特別徴収分)は、2年度内で賦課決定した令和2年6月から令和3年5月納付分の内、未調定分(令和3年4月・5月納付分)2億4,249万円が増加高であり、年度末現在高である。

奨学金貸付金では、前年度末現在高2億381万2千円に対し、年度内貸付金が2,351万円(71人)で、年度内調定額及び減免額3,811万8千円(219人)を差し引いた1億8,920万4千円が年度末現在高である。

また、下水道事業受益者負担金は、下水道事業が令和2年4月1日より特別会計から公営企業会計に移行し、全額引き継いだため、年度末現在高は0円である。

### (4) 基 金

(単位:円)

| 区 分               |                     | 前年度末<br>現在高   | 決 算 年 度 中   |             | 決算年度末<br>現在高  | 増 減 高         |
|-------------------|---------------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
|                   |                     |               | 増加高         | 減少高         |               |               |
| 財 政 調 整 基 金       |                     | 2,639,408,836 | 364,072,283 | 0           | 3,003,481,119 | 364,072,283   |
| 土 地 開 発 基 金       | 現 金                 | 332,343,332   | 4,814,220   | 0           | 337,157,552   | 4,814,220     |
|                   | 土地(m <sup>2</sup> ) | 65,579.13     | 0           | 309.00      | 65,270.13     | △ 309.00      |
| 職 員 退 職 手 当 基 金   |                     | 423,451       | 10          | 0           | 423,461       | 10            |
| 教 育 施 設 整 備 基 金   |                     | 131,470,953   | 3,492       | 0           | 131,474,445   | 3,492         |
| 国民健康保険事業財政調整基金    |                     | 30,525,427    | 260,005,133 | 0           | 290,530,560   | 260,005,133   |
| 高 額 療 養 費 貸 付 基 金 |                     | 4,000,000     | 0           | 0           | 4,000,000     | 0             |
| 社 会 福 祉 基 金       |                     | 22,460,261    | 10,595      | 0           | 22,470,856    | 10,595        |
| 減 債 基 金           |                     | 440,593,538   | 11,708      | 0           | 440,605,246   | 11,708        |
| ス ポ ー ツ 振 興 基 金   |                     | 8,217,938     | 0           | 0           | 8,217,938     | 0             |
| 交 通 安 全 対 策 基 金   |                     | 74,054,977    | 0           | 0           | 74,054,977    | 0             |
| 地 域 福 祉 基 金       |                     | 105,885,270   | 2,813       | 0           | 105,888,083   | 2,813         |
| 介 護 給 付 費 準 備 基 金 |                     | 325,806,889   | 41,090,617  | 0           | 366,897,506   | 41,090,617    |
| 地 域 振 興 基 金       |                     | 1,368,657,762 | 1,506,000   | 779,939,000 | 590,224,762   | △ 778,433,000 |
| 国民健康保険出産費資金貸付基金   |                     | 1,000,049     | 0           | 0           | 1,000,049     | 0             |
| 合 計 (土地を除く)       |                     | 5,484,848,683 | 671,516,871 | 779,939,000 | 5,376,426,554 | △ 108,422,129 |

### 1) 財政調整基金

増加高は、積立金が 3 億 6,400 万円、利子収入が 7 万 2 千円である。

### 2) 土地開発基金

現金の増加高は、積立金 481 万 4 千円である。

土地の状況で、市道予定地 309.00 m<sup>2</sup>の減少は、東南環状線(街路)用地である。

#### 土 地 の 状 況

(単位:m<sup>2</sup>)

| 区 分   | 前年度末<br>現在高 | 決 算 年 度 中 |        | 決算年度末<br>現在高 | 増 減 高    |
|-------|-------------|-----------|--------|--------------|----------|
|       |             | 増加高       | 減少高    |              |          |
| 市道予定地 | 309.00      | 0         | 309.00 | 0            | △ 309.00 |
| 公 用 地 | 65,270.13   | 0         | 0      | 65,270.13    | 0        |
| 合 計   | 65,579.13   | 0         | 309.00 | 65,270.13    | △ 309.00 |

### 3) 職員退職手当基金

増加高は、利子収入 10 円である。

### 4) 教育施設整備基金

増加高は、利子収入 3 千円である。

### 5) 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、積立金 2 億 6,000 万円、利子収入 5 千円である。

### 6) 高額療養費貸付基金

当年度は 400 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 400 万円である。

### 7) 社会福祉基金

増加高は、寄附金収入 1 万円、利子収入 1 千円である。

### 8) 減債基金

増加高は、利子収入 1 万 2 千円である。

### 9) スポーツ振興基金

増減はない。

### 10) 交通安全対策基金

増減はない。

**11) 地域福祉基金**

増加高は、利子収入 3 千円である。

**12) 介護給付費準備基金**

増加高は、積立金 4,108 万 2 千円、利子収入 9 千円である。

**13) 地域振興基金**

増加高は、積立金 150 万 6 千円、減少高は、取り崩し 7 億 7,993 万 9 千円である。

**14) 国民健康保険出産費資金貸付基金**

当年度は 100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

## 5. む す び

令和 2 年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行のため、社会や経済が大きな打撃を受けた。

人・物の動きや経済活動が制限され、当市の経済も厳しい状況となったが、市民生活の安定・向上に向けた多数の取り組みを展開してきた。

○ 一般会計では、歳入歳出差し引き 8 億 9,760 万 2 千円（形式収支）の黒字決算となっている。

・歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ 5,273 万 4 千円（1.0%）増加し、53 億 7,173 万 5 千円である。また、収納率は 0.2 ポイント上がって 91.2%、不納欠損額は 2,705 万 5 千円である。市税は、市民が等しく公平に負担すべきものであることから、収納対策には様々な手段を講じて債権の保全・確保を図り、未収金の発生防止と早期回収に向けた取り組みを一層強化されたい。

・歳出を性質別経費で見ると、人件費・扶助費等の義務的経費が 124 億 7,319 万 9 千円（構成比 40.4%）、普通建設事業等の投資的経費が 39 億 5,734 万円（同 12.8%）、物件費・補助費等のその他経費が 144 億 3,300 万 9 千円（同 46.8%）となっており、前年度決算額との対比では、義務的経費 99.9%、投資的経費 110.9%、その他経費 171.4%である。

・財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」（3 カ年平均）は 0.432 と、依然として自主財源に乏しい数値である。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は概ね 75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。令和 2 年度の指数は 86.0%であり、経常経費の節減に努める必要がある。

また、財政構造の弾力性の度合いを示す「実質公債費比率」は 0.8 ポイント下がって 9.4%である。この比率が 18%以上になると起債許可団体となることから、今後とも起債に当たっては将来の償還負担を十分検討し、適正な規模の借り入れに留めるべきである。

○ 特別会計においては、国民健康保険特別会計などの 4 会計決算で、歳入歳出差し引き 2 億 5,431 万 8 千円（形式収支）の黒字決算となっている。

### （１） 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の収納率は 1.2 ポイント上がって 81.0%である。一方、1,443 万 4 千円を不納欠損処分したことにより、収入未済額は 2 億 1,356 万 6 千円となり、前年度と比較

して1,373万8千円減少したが、引き続き収納率の向上に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

## (2) 介護保険特別会計

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較して276万1千円減少し、1,231万7千円となっている。また、収納率は0.2ポイント上がって98.9%であるが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

## (3) 川東財産区一般会計については既述のとおりである。

## (4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較して125万8千円減少し、233万円となっている。また、収納率は0.5ポイント上がって99.3%であるが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

新型コロナウイルス感染症の流行は、いまだ予断を許さない状況にある。日本経済はコロナ禍の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているが、一部で弱さが増しているとされている。

市においては、国県の動きを注視しながら感染予防対策や経済対策に努め、社会・経済活動を活性化させることが求められている。しかし現況をみると、公共施設の管理運営や老朽化に伴う維持更新費用、また、五泉地域衛生施設組合の中間処理施設整備と、その運営事業に係る負担金等、多額の財政需要がこれからも見込まれることに対し、生産年齢人口の減少による市税の減収や高齢化による扶助費の増大、今後も懸念されるコロナ禍の影響により、税収など歳入を見通すことが困難な状況となっている。

限られた財源の中、多様化する市民ニーズや新たな財政需要に応えるとともに、これからも「住んでよかった、住みたいまち五泉」として五泉市が発展することができるよう、健全で持続可能な財政運営に全力で取り組まれたい。

## 6. 決算參考資料

|       |              |       |    |
|-------|--------------|-------|----|
| 第 1 表 | 歳入歳出総括表      | ..... | 50 |
| 第 2 表 | 各会計歳入款別年度比較表 | ..... | 52 |
| 第 3 表 | 一般会計財源別分類表   | ..... | 54 |
| 第 4 表 | 市税収入状況表      | ..... | 56 |
| 第 5 表 | 各会計歳出款別年度比較表 | ..... | 58 |
| 第 6 表 | 一般会計経費別分類表   | ..... | 60 |
| 第 7 表 | 一般会計性質別分類表   | ..... | 62 |
| 第 8 表 | 市債現在高内訳表     | ..... | 64 |

第 1 表

歳 入 歳 出

| 区 分<br>会 計 別 |                   | 歳 入            |               |                |
|--------------|-------------------|----------------|---------------|----------------|
|              |                   | 総 額            | 重複計算控除額       | 差引純歳入額         |
| 一 般 会 計      |                   | 31,761,150,555 | 12,200,004    | 31,748,950,551 |
| 特 別 会 計      |                   | 12,202,899,841 | 1,530,551,701 | 10,672,348,140 |
| 内 訳          | 国 民 健 康 保 険 会 計   | 5,307,326,138  | 423,010,544   | 4,884,315,594  |
|              | 介 護 保 険 会 計       | 6,314,428,029  | 932,536,000   | 5,381,892,029  |
|              | 川 東 財 産 区 会 計     | 3,717,523      | 0             | 3,717,523      |
|              | 後 期 高 齢 者 医 療 会 計 | 577,428,151    | 175,005,157   | 402,422,994    |
| 合 計          |                   | 43,964,050,396 | 1,542,751,705 | 42,421,298,691 |

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、

# 総括表

(単位:円)

| 歳 出            |               |                | 差 引 額         |                 |
|----------------|---------------|----------------|---------------|-----------------|
| 総 額            | 重複計算控除額       | 差引純歳出額         | 総 計 額         | 純 計 額           |
| 30,863,548,448 | 1,530,551,701 | 29,332,996,747 | 897,602,107   | 2,415,953,804   |
| 11,948,582,050 | 12,200,004    | 11,936,382,046 | 254,317,791   | △ 1,264,033,906 |
| 5,232,713,489  | 2,440,458     | 5,230,273,031  | 74,612,649    | △ 345,957,437   |
| 6,153,158,932  | 8,493,648     | 6,144,665,284  | 161,269,097   | △ 762,773,255   |
| 164,961        | 0             | 164,961        | 3,552,562     | 3,552,562       |
| 562,544,668    | 1,265,898     | 561,278,770    | 14,883,483    | △ 158,855,776   |
| 42,812,130,498 | 1,542,751,705 | 41,269,378,793 | 1,151,919,898 | 1,151,919,898   |

他会計への繰出金を計上した。(基金との繰入額、繰出額は含まない)

## 第 2 表

## 各 会 計 歳 入 款

| 会計別              | 区 分<br>款 別          | 収 入 済 額        |                |                |
|------------------|---------------------|----------------|----------------|----------------|
|                  |                     | 2 年 度          | 元 年 度          | 30 年 度         |
| 一<br>般<br>会<br>計 | 1. 市 税              | 5,371,735,340  | 5,319,001,644  | 5,217,472,294  |
|                  | 2. 地 方 譲 与 税        | 223,111,000    | 215,844,021    | 208,873,000    |
|                  | 3. 利 子 割 交 付 金      | 3,934,000      | 3,658,000      | 7,961,000      |
|                  | 4. 配 当 割 交 付 金      | 17,709,000     | 18,732,000     | 15,878,000     |
|                  | 5. 株式等譲渡所得割交付金      | 19,725,000     | 10,137,000     | 12,261,000     |
|                  | 6. 法 人 事 業 税 交 付 金  | 40,375,000     | -              | -              |
|                  | 7. 地 方 消 費 税 交 付 金  | 1,080,893,000  | 875,756,000    | 908,448,000    |
|                  | 自動車取得税交付金           | -              | 27,494,000     | 54,770,000     |
|                  | 8. 環 境 性 能 割 交 付 金  | 13,120,000     | 7,303,000      | -              |
|                  | 9. 地 方 特 例 交 付 金    | 44,675,000     | 141,351,000    | 30,238,000     |
|                  | 10. 地 方 交 付 税       | 7,604,914,000  | 7,278,763,000  | 7,256,030,000  |
|                  | 11. 交通安全対策特別交付金     | 5,337,000      | 5,080,000      | 5,624,000      |
|                  | 12. 分 担 金 及 び 負 担 金 | 106,692,308    | 172,599,745    | 256,912,688    |
|                  | 13. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 126,886,372    | 154,243,506    | 146,831,352    |
|                  | 14. 国 庫 支 出 金       | 8,616,376,581  | 2,330,434,989  | 2,468,423,594  |
|                  | 15. 県 支 出 金         | 1,467,199,433  | 1,418,527,836  | 1,372,606,033  |
|                  | 16. 財 産 収 入         | 18,345,018     | 18,988,656     | 37,699,063     |
|                  | 17. 寄 附 金           | 117,615,251    | 96,350,616     | 107,311,907    |
|                  | 18. 繰 入 金           | 792,410,945    | 399,244,239    | 367,121,843    |
|                  | 19. 繰 越 金           | 757,349,531    | 622,993,130    | 683,372,559    |
|                  | 20. 諸 収 入           | 692,304,776    | 766,488,387    | 837,895,976    |
|                  | 21. 市 債             | 4,640,442,000  | 5,348,687,000  | 3,591,493,000  |
|                  | 計                   | 31,761,150,555 | 25,231,677,769 | 23,587,223,309 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保険特別会計          | 5,307,326,138  | 5,623,418,949  | 5,646,283,555  |
|                  | 介護保険特別会計            | 6,314,428,029  | 6,465,159,491  | 6,477,155,553  |
|                  | 下水道事業特別会計           | -              | 2,698,844,342  | 3,091,436,478  |
|                  | 簡易水道事業特別会計          | -              | 32,069,175     | 96,384,950     |
|                  | 川東財産区一般会計           | 3,717,523      | 3,935,991      | 3,950,464      |
|                  | 後期高齢者医療特別会計         | 577,428,151    | 521,671,180    | 522,345,887    |
|                  | 計                   | 12,202,899,841 | 15,345,099,128 | 15,837,556,887 |
|                  | 合 計                 | 43,964,050,396 | 40,576,776,897 | 39,424,780,196 |

(注) すう勢比率は30年度を基準年度とした。

# 別年度比較表

(単位:円・%)

| すう勢比率 |       | 構 成 比 |       |       | 予算現額に対する割合 |       |       | 調定額に対する割合 |       |       |
|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| 2年度   | 元年度   | 2年度   | 元年度   | 30年度  | 2年度        | 元年度   | 30年度  | 2年度       | 元年度   | 30年度  |
| 103.0 | 101.9 | 16.9  | 21.1  | 22.1  | 100.9      | 100.3 | 100.6 | 91.2      | 91.0  | 90.3  |
| 106.8 | 103.3 | 0.7   | 0.9   | 0.9   | 106.8      | 96.8  | 104.8 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| 49.4  | 45.9  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 109.3      | 101.6 | 95.9  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| 111.5 | 118.0 | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 132.2      | 118.6 | 121.2 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| 160.9 | 82.7  | 0.1   | 0.0   | 0.0   | 290.1      | 75.1  | 92.2  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| -     | -     | 0.1   | -     | -     | 98.1       | -     | -     | 100.0     | -     | -     |
| 119.0 | 96.4  | 3.4   | 3.5   | 3.9   | 99.9       | 102.3 | 100.8 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| -     | 50.2  | -     | 0.1   | 0.2   | -          | 100.0 | 111.1 | -         | 100.0 | 100.0 |
| -     | -     | 0.1   | 0.0   | -     | 94.4       | 304.2 | -     | 100.0     | 100.0 | -     |
| 147.7 | 467.5 | 0.1   | 0.6   | 0.1   | 100.0      | 113.2 | 100.0 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| 104.8 | 100.3 | 23.9  | 28.8  | 30.8  | 101.8      | 99.6  | 99.7  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| 94.9  | 90.3  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.7      | 84.7  | 83.9  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| 41.5  | 67.2  | 0.3   | 0.7   | 1.1   | 101.5      | 92.5  | 97.7  | 94.1      | 95.7  | 97.0  |
| 86.4  | 105.0 | 0.4   | 0.6   | 0.6   | 97.2       | 91.3  | 95.7  | 93.3      | 94.8  | 94.9  |
| 349.1 | 94.4  | 27.1  | 9.2   | 10.5  | 96.4       | 94.3  | 92.5  | 95.8      | 94.9  | 93.7  |
| 106.9 | 103.3 | 4.6   | 5.6   | 5.8   | 98.3       | 98.3  | 98.6  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| 48.7  | 50.4  | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 100.0      | 102.6 | 97.4  | 87.0      | 88.0  | 94.0  |
| 109.6 | 89.8  | 0.4   | 0.4   | 0.5   | 97.8       | 98.2  | 96.6  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| 215.8 | 108.7 | 2.5   | 1.6   | 1.6   | 99.6       | 79.0  | 77.3  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| 110.8 | 91.2  | 2.4   | 2.5   | 2.9   | 100.0      | 100.0 | 100.0 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| 82.6  | 91.5  | 2.2   | 3.0   | 3.6   | 71.2       | 77.2  | 82.8  | 97.8      | 98.6  | 98.6  |
| 129.2 | 148.9 | 14.6  | 21.2  | 15.2  | 91.6       | 94.4  | 77.8  | 96.5      | 95.6  | 80.1  |
| 134.7 | 107.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 97.4       | 96.8  | 94.0  | 96.7      | 96.4  | 93.5  |
| 94.0  | 99.6  | -     | -     | -     | 91.5       | 94.9  | 103.7 | 95.9      | 95.7  | 95.3  |
| 97.5  | 99.8  | -     | -     | -     | 100.4      | 99.3  | 101.8 | 99.8      | 99.7  | 99.7  |
| -     | 87.3  | -     | -     | -     | -          | 98.1  | 95.5  | -         | 97.9  | 97.5  |
| -     | 33.3  | -     | -     | -     | -          | 99.6  | 94.5  | -         | 99.7  | 98.2  |
| 94.1  | 99.6  | -     | -     | -     | 100.0      | 100.0 | 103.0 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
| 110.5 | 99.9  | -     | -     | -     | 100.0      | 97.8  | 97.5  | 99.6      | 99.2  | 99.2  |
| 77.1  | 96.9  | -     | -     | -     | 96.3       | 97.4  | 100.9 | 98.0      | 97.9  | 97.6  |
| 111.5 | 102.9 | -     | -     | -     | 97.1       | 97.0  | 96.7  | 97.0      | 97.0  | 95.1  |

# 第 3 表

## 一 般 会 計 財

| 財 源 別            |                       | 2 年 度          |       |                |
|------------------|-----------------------|----------------|-------|----------------|
|                  |                       | 収 入 済 額        | 構 成 比 | 人口1人当たり<br>金 額 |
| 自<br>主<br>財<br>源 | 市 税                   | 5,371,735,340  | 16.9  | 110,502        |
|                  | 分 担 金 及 び 負 担 金       | 106,692,308    | 0.3   | 2,195          |
|                  | 使 用 料 及 び 手 数 料       | 126,886,372    | 0.4   | 2,610          |
|                  | 財 産 収 入               | 18,345,018     | 0.1   | 377            |
|                  | 寄 附 金                 | 117,615,251    | 0.4   | 2,419          |
|                  | 繰 入 金                 | 792,410,945    | 2.5   | 16,301         |
|                  | 繰 越 金                 | 757,349,531    | 2.4   | 15,579         |
|                  | 諸 収 入                 | 692,304,776    | 2.2   | 14,241         |
|                  | 計                     | 7,983,339,541  | 25.2  | 164,226        |
|                  |                       |                |       |                |
| 依<br>存<br>財<br>源 | 地 方 譲 与 税             | 223,111,000    | 0.7   | 4,590          |
|                  | 利 子 割 交 付 金           | 3,934,000      | 0.0   | 81             |
|                  | 配 当 割 交 付 金           | 17,709,000     | 0.1   | 364            |
|                  | 株式等譲渡所得割交付金           | 19,725,000     | 0.1   | 406            |
|                  | 地 方 消 費 税 交 付 金       | 1,080,893,000  | 3.4   | 22,235         |
|                  | 自 動 車 取 得 税 交 付 金     | -              | -     | -              |
|                  | 法 人 事 業 税 交 付 金       | 40,375,000     | 0.1   | 831            |
|                  | 環 境 性 能 割 交 付 金       | 13,120,000     | 0.1   | 270            |
|                  | 地 方 特 例 交 付 金         | 44,675,000     | 0.1   | 919            |
|                  | 地 方 交 付 税             | 7,604,914,000  | 23.9  | 156,441        |
|                  | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 5,337,000      | 0.0   | 110            |
|                  | 国 庫 支 出 金             | 8,616,376,581  | 27.1  | 177,248        |
|                  | 県 支 出 金               | 1,467,199,433  | 4.6   | 30,182         |
|                  | 市 債                   | 4,640,442,000  | 14.6  | 95,459         |
|                  | 計                     | 23,777,811,014 | 74.8  | 489,135        |
| 合 計              |                       | 31,761,150,555 | 100.0 | 653,360        |

(注) 2年度末 : 人口 48,612人 (令和3年3月31日)

# 源 別 分 類 表

(単位:円・%)

| 2 年 度                  | 元 年 度          |       |                |
|------------------------|----------------|-------|----------------|
| 前 年 度 決 算<br>額 と の 対 比 | 収 入 済 額        | 構 成 比 | 人口1人当たり<br>金 額 |
| 101.0                  | 5,319,001,644  | 21.1  | 107,615        |
| 61.8                   | 172,599,745    | 0.7   | 3,492          |
| 82.3                   | 154,243,506    | 0.6   | 3,121          |
| 96.6                   | 18,988,656     | 0.1   | 384            |
| 122.1                  | 96,350,616     | 0.4   | 1,949          |
| 198.5                  | 399,244,239    | 1.6   | 8,078          |
| 121.6                  | 622,993,130    | 2.5   | 12,605         |
| 90.3                   | 766,488,387    | 3.0   | 15,508         |
| 105.7                  | 7,549,909,923  | 30.0  | 152,752        |
| 103.4                  | 215,844,021    | 0.9   | 4,367          |
| 107.5                  | 3,658,000      | 0.0   | 74             |
| 94.5                   | 18,732,000     | 0.1   | 379            |
| 194.6                  | 10,137,000     | 0.0   | 205            |
| 123.4                  | 875,756,000    | 3.5   | 17,719         |
| -                      | 27,494,000     | 0.1   | 556            |
| -                      | -              | -     | -              |
| 179.7                  | 7,303,000      | 0.0   | 148            |
| 31.6                   | 141,351,000    | 0.6   | 2,860          |
| 104.5                  | 7,278,763,000  | 28.8  | 147,266        |
| 105.1                  | 5,080,000      | 0.0   | 103            |
| 369.7                  | 2,330,434,989  | 9.2   | 47,150         |
| 103.4                  | 1,418,527,836  | 5.6   | 28,700         |
| 86.8                   | 5,348,687,000  | 21.2  | 108,216        |
| 134.5                  | 17,681,767,846 | 70.0  | 357,742        |
| 125.9                  | 25,231,677,769 | 100.0 | 510,494        |

(注) 元年度末 : 人口 49,426人 (令和2年3月31日)

第 4 表

## 市 税 収 入

| 区<br>分                | 科<br>目        | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 現<br>年<br>課<br>税<br>分 | 市 民 税         | 2,314,272,000 | 2,356,261,589 | 2,335,974,203 |
|                       | 個 人           | 1,851,387,000 | 1,881,184,189 | 1,862,264,003 |
|                       | 法 人           | 462,885,000   | 475,077,400   | 473,710,200   |
|                       | 固 定 資 産 税     | 2,320,810,000 | 2,385,586,800 | 2,340,570,571 |
|                       | 固 定 資 産 税     | 2,311,847,000 | 2,376,623,000 | 2,331,606,771 |
|                       | 国有資産等所在市町村交付金 | 8,963,000     | 8,963,800     | 8,963,800     |
|                       | 軽 自 動 車 税     | 185,568,000   | 189,706,600   | 187,237,800   |
|                       | 環 境 性 能 割     | 5,093,000     | 5,880,200     | 5,880,200     |
|                       | 種 別 割         | 180,474,000   | 183,826,400   | 181,357,600   |
|                       | 軽 自 動 車 税     | 1,000         | 0             | 0             |
|                       | 市 た ば こ 税     | 303,331,000   | 315,332,684   | 315,332,684   |
|                       | 鉦 産 税         | 1,470,000     | 1,637,400     | 1,637,400     |
|                       | 入 湯 税         | 16,989,000    | 17,779,050    | 17,779,050    |
|                       | 都 市 計 画 税     | 126,576,000   | 129,620,000   | 127,164,834   |
|                       | 計             | 5,269,016,000 | 5,395,924,123 | 5,325,696,542 |
|                       | 元 年 度 分 計     | 5,243,380,000 | 5,332,793,909 | 5,259,958,150 |
|                       | 2 : 元 増 減     | 25,636,000    | 63,130,214    | 65,738,392    |
|                       | 2 : 元 比 率     | 100.5         | 101.2         | 101.2         |
| 滞<br>納<br>繰<br>越<br>分 | 市 民 税 ( 個 人 ) | 16,553,000    | 72,140,708    | 12,813,607    |
|                       | 市 民 税 ( 法 人 ) | 701,000       | 4,410,669     | 809,700       |
|                       | 固 定 資 産 税     | 32,082,000    | 367,215,991   | 29,106,022    |
|                       | 軽 自 動 車 税     | 2,029,000     | 9,823,396     | 1,696,038     |
|                       | 特 別 土 地 保 有 税 | 100,000       | 20,007,900    | 8,500         |
|                       | 都 市 計 画 税     | 1,758,000     | 20,248,601    | 1,604,931     |
|                       | 計             | 53,223,000    | 493,847,265   | 46,038,798    |
|                       | 元 年 度 分 計     | 58,114,000    | 514,947,252   | 59,043,494    |
| 合<br>計<br>比<br>較      | 2 年 度 分 計     | 5,322,239,000 | 5,889,771,388 | 5,371,735,340 |
|                       | 元 年 度 分 計     | 5,301,494,000 | 5,847,741,161 | 5,319,001,644 |
|                       | 2 : 元 増 減     | 20,745,000    | 42,030,227    | 52,733,696    |
|                       | 2 : 元 比 率     | 100.4         | 100.7         | 101.0         |

# 状 況 表

(単位:円・%)

| 不納欠損額       | 収入未済額       | 収納率(調定対比) |       | 同左比較   | 予算現額に対する割合 |
|-------------|-------------|-----------|-------|--------|------------|
|             |             | 2 年 度     | 元 年 度 |        |            |
| 214,224     | 20,073,162  | 99.1      | 99.4  | △ 0.3  | 100.9      |
| 214,224     | 18,705,962  | 99.0      | 99.3  | △ 0.3  | 100.6      |
| 0           | 1,367,200   | 99.7      | 99.7  | 0.0    | 102.3      |
| 93,595      | 44,922,634  | 98.1      | 97.8  | 0.3    | 100.9      |
| 93,595      | 44,922,634  | 98.1      | 97.8  | 0.3    | 100.9      |
| 0           | 0           | 100.0     | 100.0 | 0.0    | 100.0      |
| 0           | 2,468,800   | 98.7      | 98.4  | 0.3    | 100.9      |
| 0           | 0           | 100.0     | 100.0 | 0.0    | 115.5      |
| 0           | 2,468,800   | 98.7      | -     | 皆増     | 100.5      |
| 0           | 0           | 0.0       | 98.4  | △ 98.4 | 0.0        |
| 0           | 0           | 100.0     | 100.0 | 0.0    | 104.0      |
| 0           | 0           | 100.0     | 100.0 | 0.0    | 111.4      |
| 0           | 0           | 100.0     | 100.0 | 0.0    | 104.7      |
| 5,105       | 2,450,061   | 98.1      | 97.8  | 0.3    | 100.5      |
| 312,924     | 69,914,657  | 98.7      | 98.6  | 0.1    | 101.1      |
| 231,918     | 72,603,841  |           |       |        | 100.3      |
| 81,006      | △ 2,689,184 |           |       |        | 0.8        |
| 134.9       | 96.3        |           |       |        |            |
| 5,273,862   | 54,053,239  | 17.8      | 19.9  | △ 2.1  | 77.4       |
| 506,200     | 3,094,769   | 18.4      | 26.3  | △ 7.9  | 115.5      |
| 18,962,380  | 319,147,589 | 7.9       | 10.1  | △ 2.2  | 90.7       |
| 961,900     | 7,165,458   | 17.3      | 17.7  | △ 0.4  | 83.6       |
| 0           | 19,999,400  | 0.0       | 0.1   | △ 0.1  | 8.5        |
| 1,037,890   | 17,605,780  | 7.9       | 10.1  | △ 2.2  | 91.3       |
| 26,742,232  | 421,066,235 | 9.3       | 11.5  | △ 2.2  | 86.5       |
| 34,632,445  | 421,271,313 |           |       |        | 101.6      |
| 27,055,156  | 490,980,892 | 91.2      | 91.0  | 0.2    | 100.9      |
| 34,864,363  | 493,875,154 |           |       |        | 100.3      |
| △ 7,809,207 | △ 2,894,262 |           |       |        | -          |
| 77.6        | 99.4        |           |       |        |            |

# 第 5 表

## 各 会 計 歳 出 款

| 会計別              | 区 分<br>款 別            | 支 出 済 額        |                |                |
|------------------|-----------------------|----------------|----------------|----------------|
|                  |                       | 2 年 度          | 元 年 度          | 30 年 度         |
| 一<br>般<br>会<br>計 | 1. 議 会 費              | 175,657,808    | 177,552,299    | 176,458,257    |
|                  | 2. 総 務 費              | 7,450,122,521  | 2,051,776,616  | 2,289,944,449  |
|                  | 3. 民 生 費              | 7,401,637,207  | 7,090,830,126  | 7,104,784,822  |
|                  | 4. 衛 生 費              | 1,765,889,756  | 1,858,635,206  | 2,183,079,956  |
|                  | 5. 労 働 費              | 14,950,543     | 9,870,110      | 13,517,038     |
|                  | 6. 農 林 水 産 業 費        | 786,540,091    | 835,410,747    | 779,274,902    |
|                  | 7. 商 工 費              | 1,264,604,378  | 787,741,896    | 923,664,549    |
|                  | 8. 土 木 費              | 4,768,921,905  | 3,094,347,769  | 2,950,551,420  |
|                  | 9. 消 防 費              | 782,924,268    | 771,406,572    | 747,492,893    |
|                  | 10. 教 育 費             | 1,836,613,642  | 2,571,094,004  | 2,082,190,912  |
|                  | 11. 公 債 費             | 4,615,686,329  | 5,225,662,893  | 3,713,270,981  |
|                  | 12. 予 備 費             | 0              | 0              | 0              |
|                  | 計                     | 30,863,548,448 | 24,474,328,238 | 22,964,230,179 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計   | 5,232,713,489  | 5,504,547,534  | 5,294,037,120  |
|                  | 介 護 保 険 特 別 会 計       | 6,153,158,932  | 6,393,066,538  | 6,205,673,620  |
|                  | 下 水 道 事 業 特 別 会 計     | -              | 2,640,084,502  | 3,072,895,327  |
|                  | 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計   | -              | 31,804,569     | 96,308,824     |
|                  | 川 東 財 産 区 一 般 会 計     | 164,961        | 357,338        | 213,330        |
|                  | 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 | 562,544,668    | 508,931,241    | 509,111,707    |
|                  | 計                     | 11,948,582,050 | 15,078,791,722 | 15,178,239,928 |
| 合 計              |                       | 42,812,130,498 | 39,553,119,960 | 38,142,470,107 |

(注) すう勢比率は30年度を基準年度とした。

# 別年度比較表

(単位:円・%)

| すう勢比率 |       | 構 成 比 |       |       | 予算現額に対する割合 |       |       |
|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|
| 2年度   | 元年度   | 2年度   | 元年度   | 30年度  | 2年度        | 元年度   | 30年度  |
| 99.5  | 100.6 | 0.6   | 0.7   | 0.7   | 97.5       | 98.5  | 98.5  |
| 325.3 | 89.6  | 24.1  | 8.4   | 10.0  | 95.4       | 97.6  | 97.4  |
| 104.2 | 99.8  | 24.0  | 29.0  | 30.9  | 97.6       | 97.7  | 98.1  |
| 80.9  | 85.1  | 5.7   | 7.6   | 9.5   | 82.7       | 95.9  | 97.5  |
| 110.6 | 73.0  | 0.0   | 0.0   | 0.1   | 98.8       | 98.9  | 99.2  |
| 100.9 | 107.2 | 2.5   | 3.4   | 3.4   | 95.3       | 94.1  | 90.0  |
| 136.9 | 85.3  | 4.1   | 3.2   | 4.0   | 78.0       | 76.3  | 81.4  |
| 161.6 | 104.9 | 15.5  | 12.6  | 12.8  | 96.2       | 89.3  | 83.5  |
| 104.7 | 103.2 | 2.5   | 3.2   | 3.3   | 98.5       | 98.9  | 98.5  |
| 88.2  | 123.5 | 6.0   | 10.5  | 9.1   | 90.2       | 91.7  | 75.6  |
| 124.3 | 140.7 | 15.0  | 21.4  | 16.2  | 100.0      | 100.0 | 100.0 |
| -     | -     | -     | -     | -     | -          | -     | -     |
| 134.4 | 106.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 94.7       | 93.9  | 91.5  |
| 98.8  | 104.0 |       |       |       | 90.2       | 92.9  | 97.3  |
| 99.2  | 103.0 |       |       |       | 97.9       | 98.2  | 97.5  |
| 皆減    | 85.9  |       |       |       | -          | 95.9  | 94.9  |
| 皆減    | 33.0  |       |       |       | -          | 98.8  | 94.4  |
| 77.3  | 167.5 |       |       |       | 4.4        | 9.1   | 5.6   |
| 110.5 | 100.0 |       |       |       | 97.4       | 95.5  | 95.1  |
| 78.7  | 99.3  |       |       |       | 94.3       | 95.7  | 96.7  |
| 112.2 | 103.7 |       |       |       | 94.6       | 94.6  | 93.5  |

# 第 6 表

## 一 般 会 計 経

| 区 分<br>経 費 別                                     |                 | 2 年 度          |       |                |                        |
|--------------------------------------------------|-----------------|----------------|-------|----------------|------------------------|
|                                                  |                 | 支 出 済 額        | 構 成 比 | 人口1人当たり<br>金 額 | 前 年 度 決 算<br>額 と の 対 比 |
| 管<br>理<br>的<br>経<br>費                            | 議 会 費           | 175,657,808    | 0.6   | 3,613          | 98.9                   |
|                                                  | 総 務 費           | 7,450,122,521  | 24.1  | 153,257        | 363.1                  |
|                                                  | 計               | 7,625,780,329  | 24.7  | 156,870        | 342.1                  |
| 行<br>政<br>的<br>経<br>費<br>(個<br>別<br>行<br>政<br>費) | 農 林 水 産 業 費     | 786,540,091    | 2.5   | 16,180         | 94.2                   |
|                                                  | 商 工 費           | 1,264,604,378  | 4.1   | 26,014         | 160.5                  |
|                                                  | 土 木 費           | 4,768,921,905  | 15.5  | 98,102         | 154.1                  |
|                                                  | 民 生 費           | 7,401,637,207  | 24.0  | 152,259        | 104.4                  |
|                                                  | 衛 生 費           | 1,765,889,756  | 5.7   | 36,326         | 95.0                   |
|                                                  | 労 働 費           | 14,950,543     | 0.0   | 308            | 151.5                  |
|                                                  | 教 育 費           | 1,836,613,642  | 6.0   | 37,781         | 71.4                   |
|                                                  | 消 防 費           | 782,924,268    | 2.5   | 16,106         | 101.5                  |
|                                                  | 計               | 18,622,081,790 | 60.3  | 383,076        | 109.4                  |
| 金<br>融<br>的<br>経<br>費                            | 公 債 費           | 4,615,686,329  | 15.0  | 94,950         | 88.3                   |
|                                                  | 諸 支 出 金         | -              | -     | -              | -                      |
|                                                  | 前 年 度 繰 上 充 用 費 | -              | -     | -              | -                      |
|                                                  | 計               | 4,615,686,329  | 15.0  | 94,950         | 88.3                   |
| 合 計                                              |                 | 30,863,548,448 | 100.0 | 634,896        | 126.1                  |

(注)2年度末：人口 48,612人 (令和3年3月31日)

# 費 別 分 類 表

(単位:円・%)

| 元 年 度          |       |                | 分 類 説 明                      |
|----------------|-------|----------------|------------------------------|
| 支 出 済 額        | 構 成 比 | 人口1人当たり<br>金 額 |                              |
| 177,552,299    | 0.7   | 3,592          | 管理的経費                        |
| 2,051,776,616  | 8.4   | 41,512         |                              |
| 2,229,328,915  | 9.1   | 45,104         |                              |
| 835,410,747    | 3.4   | 16,902         | 産業基盤整備、公共施設等市の発展を<br>図るための経費 |
| 787,741,896    | 3.2   | 15,938         |                              |
| 3,094,347,769  | 12.6  | 62,606         |                              |
| 7,090,830,126  | 29.0  | 143,464        | 社会保障、保健衛生、教育文化等に要<br>した経費    |
| 1,858,635,206  | 7.6   | 37,604         |                              |
| 9,870,110      | 0.0   | 200            |                              |
| 2,571,094,004  | 10.5  | 52,019         |                              |
| 771,406,572    | 3.2   | 15,607         | 社会安定秩序を維持するための経費             |
| 17,019,336,430 | 69.5  | 344,340        |                              |
| 5,225,662,893  | 21.4  | 105,727        | 金銭の流通に要した経費                  |
| —              | —     | —              |                              |
| —              | —     | —              |                              |
| 5,225,662,893  | 21.4  | 105,727        |                              |
| 24,474,328,238 | 100.0 | 495,171        |                              |

元年度末 : 人口 49,426人 (令和2年3月31日)

# 第 7 表

## 一 般 会 計 性

| 区 分<br>性 質 別          |                 | 2 年 度                   |        |                     |
|-----------------------|-----------------|-------------------------|--------|---------------------|
|                       |                 | 支 出 済 額                 | 構 成 比  | 人口1人当たり<br>金 額      |
| 義<br>務<br>的<br>経<br>費 | 人 件 費           | 4,057,396 <sup>千円</sup> | 13.1 % | 83,465 <sup>円</sup> |
|                       | 扶 助 費           | 3,800,117               | 12.3   | 78,172              |
|                       | 公 債 費           | 4,615,686               | 15.0   | 94,950              |
|                       | 計               | 12,473,199              | 40.4   | 256,587             |
| 投<br>資<br>的<br>経<br>費 | 普 通 建 設 事 業 費   | 3,952,968               | 12.8   | 81,317              |
|                       | 補 助 事 業         | 910,705                 | 3.0    | 18,734              |
|                       | 単 独 事 業         | 2,936,273               | 9.5    | 60,402              |
|                       | 県 営 事 業 負 担 金   | 104,716                 | 0.3    | 2,154               |
|                       | 同 級 他 団 体 負 担 金 | 1,274                   | 0.0    | 26                  |
|                       | 災 害 復 旧 事 業 費   | 4,372                   | 0.0    | 90                  |
|                       | 計               | 3,957,340               | 12.8   | 81,407              |
| そ<br>の<br>他<br>経<br>費 | 物 件 費           | 2,763,910               | 9.0    | 56,857              |
|                       | 維 持 補 修 費       | 722,252                 | 2.3    | 14,857              |
|                       | 補 助 費 等         | 7,547,265               | 24.5   | 155,255             |
|                       | 一 部 事 務 組 合 分   | 664,815                 | 2.2    | 13,676              |
|                       | 貸 付 金           | 476,071                 | 1.5    | 9,793               |
|                       | 投 資 及 び 出 資 金   | 478,932                 | 1.6    | 9,852               |
|                       | 積 立 金           | 365,607                 | 1.2    | 7,521               |
|                       | 繰 出 金           | 2,078,972               | 6.7    | 42,767              |
|                       | 計               | 14,433,009              | 46.8   | 296,902             |
| 合 計                   |                 | 30,863,548              | 100.0  | 634,896             |

(注) 2年度末 : 人口 48,612人 (令和3年3月31日)

## 質 別 分 類 表

| 2 年 度                  | 元 年 度                   |        |                     |
|------------------------|-------------------------|--------|---------------------|
| 前 年 度 決 算<br>額 と の 対 比 | 支 出 済 額                 | 構 成 比  | 人口1人当たり<br>金 額      |
| 113.6 %                | 3,572,856 <sup>千円</sup> | 14.6 % | 72,287 <sup>円</sup> |
| 103.1                  | 3,686,604               | 15.1   | 74,588              |
| 88.3                   | 5,225,663               | 21.4   | 105,727             |
| 99.9                   | 12,485,123              | 51.0   | 252,602             |
| 110.8                  | 3,566,838               | 14.6   | 72,165              |
| 62.7                   | 1,452,892               | 5.9    | 29,395              |
| 146.7                  | 2,000,993               | 8.2    | 40,485              |
| 92.7                   | 112,953                 | 0.5    | 2,285               |
| -                      | -                       | -      | -                   |
| -                      | -                       | -      | -                   |
| 110.9                  | 3,566,838               | 14.6   | 72,165              |
| 95.2                   | 2,903,337               | 11.9   | 58,741              |
| 322.8                  | 223,779                 | 0.9    | 4,528               |
| 411.3                  | 1,834,775               | 7.5    | 37,122              |
| 96.3                   | 690,516                 | 2.8    | 13,971              |
| 97.8                   | 486,818                 | 2.0    | 9,849               |
| -                      | -                       | 0.0    | -                   |
| 71,828.5               | 509                     | -      | 10                  |
| 69.9                   | 2,973,149               | 12.1   | 60,154              |
| 171.4                  | 8,422,367               | 34.4   | 170,404             |
| 126.1                  | 24,474,328              | 100.0  | 495,171             |

元年度末 : 人口 49,426人 (令和2年3月31日)

## 第 8 表

## 市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

| 区 分                       | 元年度末<br>現在高 | 2 年 度 中 増 減 額 |           | 2年度末<br>現在高 |
|---------------------------|-------------|---------------|-----------|-------------|
|                           |             | 借入額           | 償還額       |             |
| 1. 公 共 事 業 等 債            | 700,899     | 154,700       | 29,921    | 825,678     |
| 2. 防災・減災・国土強靱化緊急<br>対策事業債 | 11,000      | 4,400         | -         | 15,400      |
| 3. 公営住宅建設事業債              | 85,400      | 123,800       | -         | 209,200     |
| 4. 災 害 復 旧 事 業 債          | 37,878      | 2,000         | 12,751    | 27,127      |
| 単 独                       | 14,062      | 2,000         | 5,010     | 11,052      |
| 補 助                       | 23,816      | -             | 7,741     | 16,075      |
| 5. (旧)緊急防災・減災事業債          | 210,794     | -             | 100,720   | 110,074     |
| 6. 全 国 防 災 事 業 債          | 38,139      | -             | 6,341     | 31,798      |
| 7. 教育・福祉施設等整備事業債          | 1,926,375   | 100,800       | 195,364   | 1,831,811   |
| 学校教育施設等整備事業債              | 1,115,710   | 87,100        | 136,828   | 1,065,982   |
| 社会福祉施設整備事業債               | 128,762     | -             | 3,372     | 125,390     |
| 一般補助施設整備等事業債              | 592,689     | 13,700        | 54,682    | 551,707     |
| 施設整備事業債(一般財源化分)           | 89,214      | -             | 482       | 88,732      |
| 8. 一 般 単 独 事 業 債          | 15,505,985  | 1,412,900     | 1,191,268 | 15,727,617  |
| うち地方道路等整備事業債              | 1,297,329   | 102,200       | 154,979   | 1,244,550   |
| うち合併特例事業債                 | 11,322,919  | -             | 813,367   | 10,509,552  |
| 9. 辺 地 対 策 事 業 債          | 158,341     | 28,700        | 24,920    | 162,121     |
| 10. 財 源 対 策 債             | 69,825      | 103,800       | 24,241    | 149,384     |
| 11. 減 収 補 填 債             | -           | 47,297        | -         | 47,297      |
| 12. 減 税 補 填 債             | 90,763      | -             | 24,223    | 66,540      |
| 13. 臨 時 財 政 対 策 債         | 9,458,379   | 541,631       | 752,876   | 9,247,134   |
| 14. 県 貸 付 金               | 335,134     | -             | 72,601    | 262,533     |
| 合 計                       | 28,628,912  | 2,520,028     | 2,435,226 | 28,713,714  |



